

平成 25 事業年度

事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

	ページ
1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	2
(1) 法人の概要	2
(2) 本社・支社等の住所	6
(3) 資本金の状況	6
(4) 役員の状況	7
(5) 常勤職員の状況	10
3. 簡潔に要約された財務諸表	10
4. 財務情報	15
(1) 財務諸表の概況	15
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	36
(3) 予算・決算の概況	37
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	45
5. 事業の説明	45
(1) 財源構造	45
(2) 財務データ及び業務実績報告書と 関連付けた事業説明	47

1. 国民の皆様へ

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称「中小機構」)は、本事業年度をもって、第2期中期目標・中期計画期間(平成21～25年度)を終了しました。この5年間は、リーマン・ショック後の世界市場の停滞や、東日本大震災からの復旧・復興という我が国中小企業にとって非常に厳しい期間でありましたが、中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関として、少しでも中小企業の皆様のお役に立つべく努力して参りました。

特に、平成25事業年度においては、「日本再興戦略」に掲げられた「①開廃業率を欧米並みに引き上げる②2020年まで黒字企業を倍増させる③5年間に新たに1万社の海外展開を図る」の実現に向けて、創業補助金の開始、起業支援ファンドの組成促進、経営改善計画策定支援、海外販路展開の支援などに、精力的に取り組みました。

また、東日本大震災による被災地域・中小企業等の復旧・支援につきましても、仮設施設の整備や震災復興支援アドバイザーの派遣などを行い、被災中小企業者等の事業再開に向けた取り組みをサポートして参りました。

中小機構では、本年4月、新たに「第3期中期計画(平成26～30年度)」を策定し、「お客様第一」をモットーに、「お客様からの期待と信頼にお応えしていきたい」という決意のもと、「業務に取り組むための3つの基本姿勢(『尽くす』、『行動する』、『改善する』)」をコミットするとともに、「国の3つの政策課題(①東日本大震災からの復興②日本再興戦略の目標達成への貢献③小規模事業者へ焦点を当てた政策展開への貢献)への対応に貢献すること」を最重要目標に掲げました。特に、小規模事業者向け施策に関しては、本年6月に成立した「小規模企業振興基本法」を踏まえ、中小企業の87%に当たる小規模事業者一人一人に施策が行き渡るよう尽力して参ります。商工会、商工会議所、地域金融機関、そして中小機構が全国本部として支援する全国各地の「よろず支援拠点」などの地域の支援機関と力を合わせ連携を一層強固なものとするとともに、支援担当者の方々への研修などを通じて、これら支援機関が提供するサービスの向上にも寄与して参りたいと思います。

今後も中小機構は、お客様である中小企業、小規模事業者の皆様へのご支援、地域経済の活性化、東日本大震災で被災された中小企業の皆様の1日も早い復旧・復興に、役職員一同全力を尽くして参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

中小機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております(独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条)。

② 業務内容(平成26年3月末現在)

当法人は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
 - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(キまたはスに該当するものを除く。)を行うこと。
 - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
 - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項の規定による特定の地域における施設の整備、出資等及び同条第2項の規定による出資を行うこと。
- ク. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号)第21条の規定による協力及び第34条第1項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。

- ケ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- コ. 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成 21 年法律第 80 号)第 10 条の規定による貸付けを行うこと。
- サ. 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成 23 年法律第 40 号)第 130 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- シ. 総合特別区域法(平成 23 年法律第 81 号)第 30 条及び第 58 条の規定による貸付けを行うこと。
- ス. 産業競争力強化法(平成 25 年法律第 98 号)第 13 条、第 19 条、第 38 条及び第 53 条の規定による債務の保証、同法第 107 条第 1 項の規定による協力並びに同法第 133 条の規定による出資その他の業務を行うこと。
- セ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
- ソ. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
- タ. 中小企業支援法第 18 条の規定による協力を行うこと。
- チ. アからタに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
- ツ. アからチに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

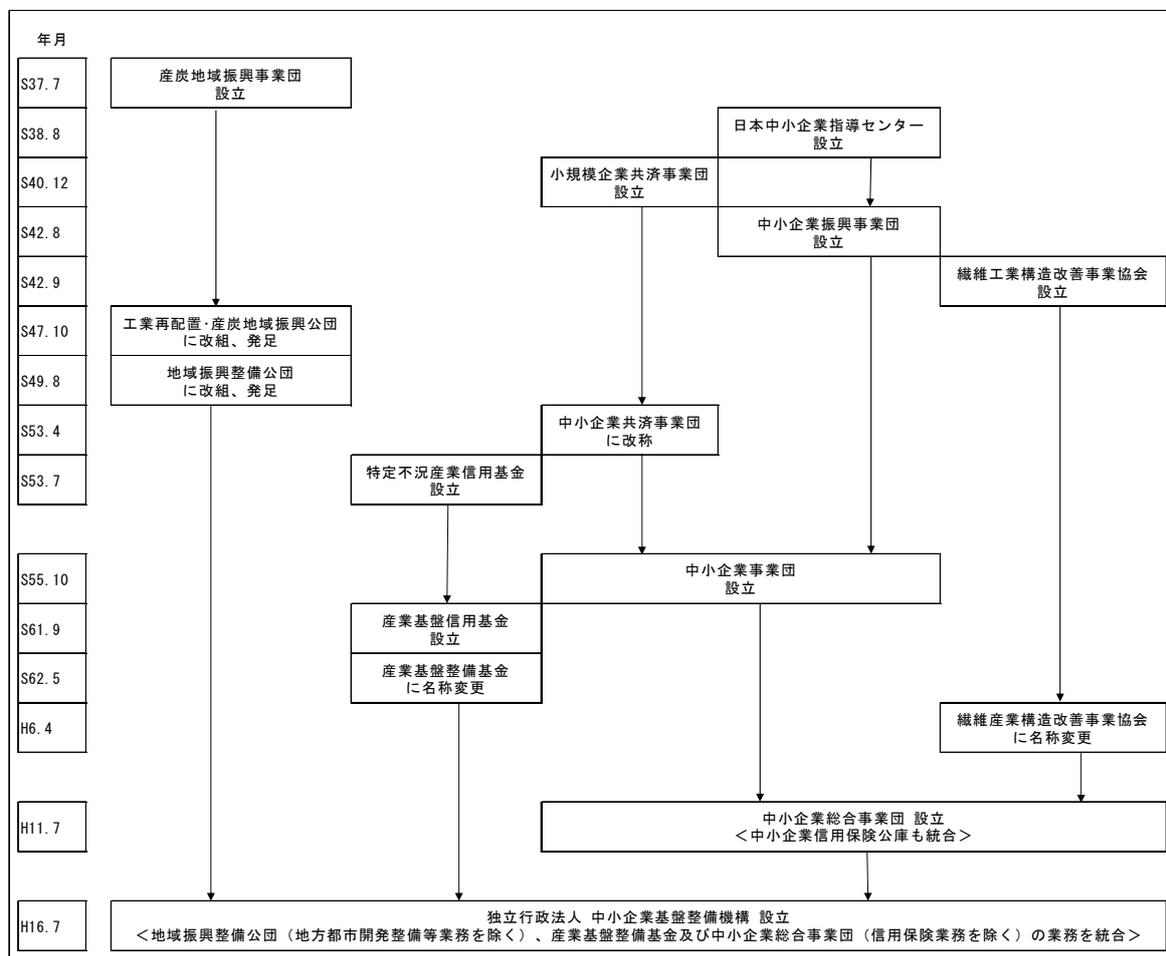
【経過措置業務】

- テ. 工業再配置等業務及び産炭地域経過業務に係る工場用地等の造成、整備、管理及び譲渡等
- ト. 旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分

③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月に中小企業総合事業団（信用保険業務を除く。）、地域振興整備公団（地方都市開発整備等業務を除く。）、産業基盤整備基金（省エネ・リサイクル業務を除く。）の業務を統合し、発足した組織です。

なお、平成 16 年 7 月の統合までの沿革は、以下のとおりです。



④ 設立根拠法

独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣（経済産業省中小企業庁長官官房参事官室）

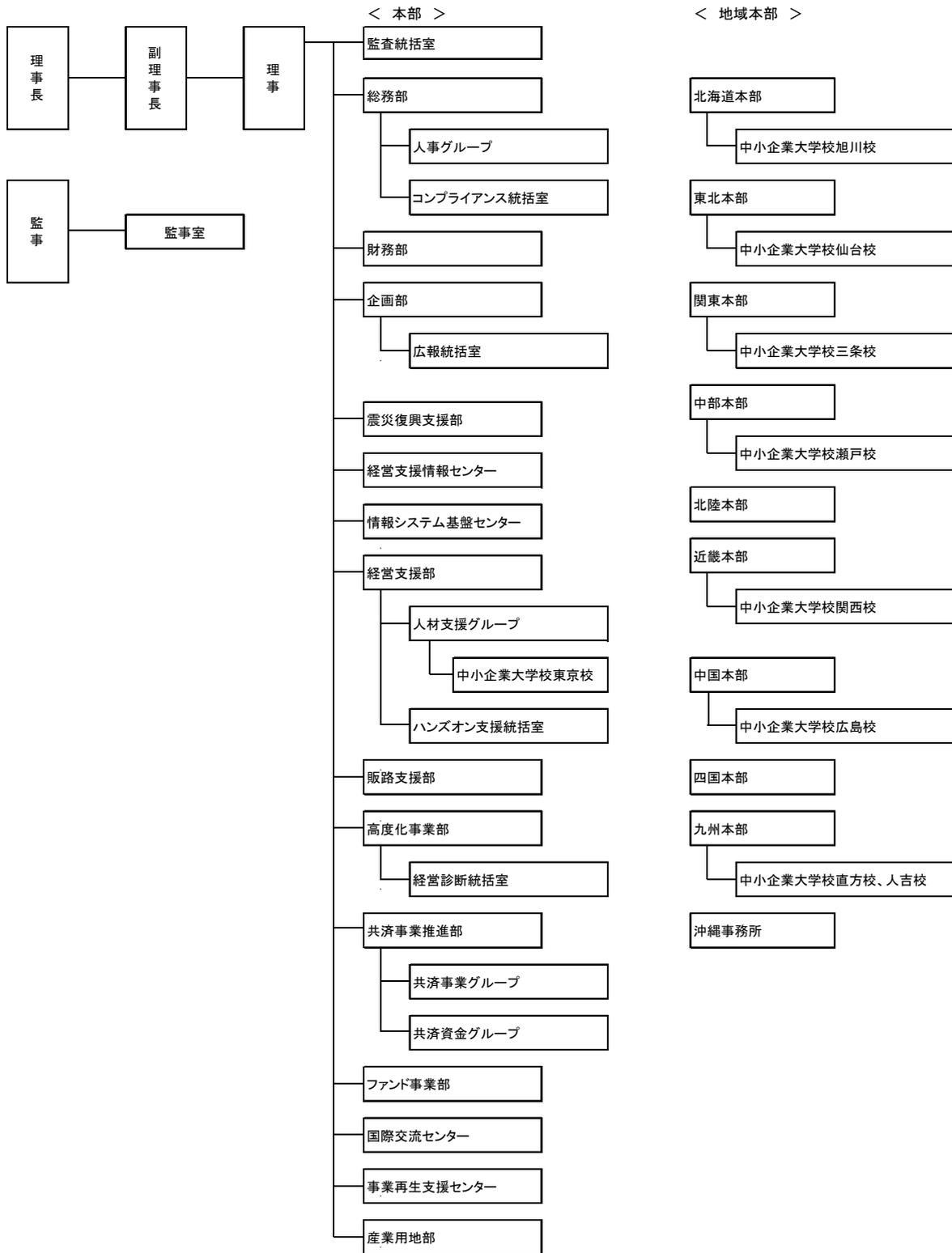
なお、一部の業務については財務大臣と共管

⑥ 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条の中期計画の期間

第 1 期 平成 16 年 7 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

第 2 期 平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

⑦ 組織図(平成 26 年 3 月末現在)



(2) 本社・支社等の住所（平成 26 年 3 月末現在）

本 部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
北海道本部 北海道札幌市中央区北 2 条西 1-1-7 ORE 札幌ビル
東北本部 宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命タワービル
関東本部 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
中部本部 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13 名古屋センタービル
北陸本部 石川県金沢市広岡 3-1-1 金沢パークビル
近畿本部 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング
中国本部 広島県広島市中区八丁堀 5-7 広島 KSビル
四国本部 香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワー タワー棟
九州本部 福岡県福岡市博多区祇園町 4-2 サムティ博多祇園 BLDG.
沖縄事務所、中小企業大学校 9 箇所

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,113,491	1,000	4,515	1,109,976
日本政策投資 銀行出資金	1,000	—	—	1,000
資本金合計	1,114,491	1,000	4,515	1,110,976

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

(4) 役員の状況（平成26年3月末現在）

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事長	高田 坦史	自 H24.7.1(H20.7.1) 至 H28.6.30		S44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 H17年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役(海外企画本部、商品企画部等担当) H21年6月 トヨタドミニスタ(株)代表取締役会長 H21年10月 (株)トヨタマーケティングジャパン代表取締役社長 H21年12月 (株)トヨタモーターセールス&マーケティング代表取締役社長 H24年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
副理事長	塩田 誠	自 H24.7.1(H22.10.1) 至 H28.6.30		S57年4月 通商産業省入省 H18年10月 内閣官房教育再生会議担当室参事官 H20年7月 経済産業省大臣官房審議官(国際地域政策担当) H23年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】 H24年7月 同 副理事長【役員出向】
理事	岸本 吉生	自 H24.7.1(H22.7.31) 至 H26.6.30	監査統括室及び総務部に関する業務	S60年4月 通商産業省入省 H19年8月 中小企業庁経営支援部経営支援課長 H22年8月 愛媛県警察本部長 H24年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事	青木 一郎	自 H24.7.16(H22.7.16) 至 H26.7.15	財務部に関する業務	S54年4月 大蔵省入省 H21年7月 大阪税関長 H22年7月 内閣審議官(内閣官房副長官補付)[兼]国土交通省大臣官房審議官 H24年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	船矢 祐二	自 H24.7.1 (H23.7.16) 至 H26.6.30	企画部、広報統括室、国際交流センター、事業再生支援センター、震災復興支援部及び情報システム基盤センターに関する業務	S60年4月 通商産業省入省 H22年7月 内閣府参事官(市場システム担当)(政策統括官(経済社会システム担当)付) H23年9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構新事業支援部長 H24年7月 同 理事【役員出向】
理事	嘉村 潤	自 H24.7.1 (H22.7.31) 至 H26.6.30	経営支援部及びフロンティア事業部に関する業務	S58年4月 通商産業省入省 H20年8月 原子力安全・保安院鉱山保安課長 H23年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部長 H24年7月 同 理事【役員出向】
理事	栗屋 幸夫	自 H24.7.1 (H22.7.1) 至 H26.6.30	経営支援情報センター及び人材支援グループに関する業務	S53年4月 中小企業振興事業団入団 H19年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企画部国際統括室審議役 H21年4月 同 九州支部長 H24年7月 同 理事
理事	陣山 繁紀	自 H25.7.24 (H23.7.16) 至 H27.7.23	高度化事業部に関する業務	S57年4月 通商産業省入省 H17年8月 中国経済産業局総務企画部長 H24年5月 独立行政法人情報処理推進機構参事[兼]戦略企画部長 H25年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事【役員出向】
理事	羽田 讓	自 H25.7.1 (H23.7.16) 至 H26.7.5	共済事業推進部に関する業務	S51年4月 小規模企業共済事業団入団 H22年9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営安定推進部長 H23年7月 同 中国支部長 H25年7月 同 理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担当	経歴
理事	宮地 正巳	自 H24.7.1 (H22.7.1) 至 H26.6.30	産業用地部及び販路支援部に関する業務	S50年 4月 地域振興整備公団入団 H19年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企画部審議役 H21年 7月 同 北海道支部長 H24年 7月 同 理事
監事	中本 皓三	自 H25.7.1 (H23.7.1) 至 H26.6.30		S52年 4月 地域振興整備公団入団 H23年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部審議役 H24年 8月 同 経営安定推進部長 H25年 7月 同 監事
監事	大槻 一公男	自 H25.7.1 (H23.7.1) 至 H26.6.30		S51年 4月 中小企業振興事業団入団 H22年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部経理グループ長 H25年 4月 同 財務部審議役 H25年 7月 同 監事
監事 (非常勤)	筒井 司	自 H24.7.1 (H22.7.1) 至 H26.6.30		S47年 4月 中小企業振興事業団入団 H19年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構九州支部長 H21年 4月 財団法人中小企業総合研究機構参与 [兼] 地域産業支援部長 H24年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 25 年度において 777 人(前期比 8 人減少、1.0%減)、平均年齢は 44.0 歳(前期 43.8 歳)です。このうち、国等からの出向者は 30 人、民間からの出向者は 32 人です。

(注)各期とも時点は 1 月 1 日現在。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,993,216	流動負債	1,026,882
現金及び預金	486,677	前受金	115,988
その他	4,506,539	その他	910,894
固定資産	6,451,041	固定負債	9,414,046
有形固定資産	48,011	借入金	3,829
投資その他の資産	6,400,705	引当金	7,911
その他	2,326	退職給付引当金	6,982
借地権	28	その他の引当金	929
その他	2,298	その他	9,402,306
		法令に基づく引当金等	79,737
		負債合計	10,520,666
		純資産の部	
		資本金	1,110,976
		政府出資金	1,109,976
		その他	1,000
		資本剰余金	△8,025
		繰越欠損金	179,359
		純資産合計	923,592
資産合計	11,444,258	負債純資産合計	11,444,258

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	866,225
業務費	861,639
人件費	5,254
減価償却費	486
その他	855,899
一般管理費	4,553
人件費	1,669
減価償却費	350
その他	2,534
財務費用	31
その他	2
経常収益(B)	1,149,936
補助金等収益等	49,708
自己収入等	1,100,228
臨時損益(C)	△2,452
その他調整額(D)	1,057
当期総利益(B-A+C+D)	282,317

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	209,829
人件費支出	△7,838
補助金等収入	29,941
自己収入等	856,770
その他収入・支出	△669,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△197,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,836
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	8,572
V 資金期首残高(E)	9,876
VI 資金期末残高(F=E+D)	18,447

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	△233,337
損益計算書上の費用	869,554
(控除)自己収入等	△1,102,891
II 損益外減価償却相当額	814
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	52
V 引当外退職給付増加見積額	△2,620
VI 機会費用	7,086
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	△48
VIII 行政サービス実施コスト	△228,053

(注)計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金及び当座預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの及び譲渡性預金)、信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資その他の資産：投資目的で保有する有価証券(投資その他の資産)、関係会社株式、生命保険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産及び投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金：共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債)：支払備金、貸付有価証券担保預り金等が該当

借入金：事業資金等の調達のために借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債)：共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるための責任準備金、倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもので、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得した固定資産で機構の財産的基礎を構成するもの、損益外固定資産除売却差額、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、民間出えん金等

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他：人件費、減価償却費以外の業務費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、完済手当金準備基金繰入等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー:

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー:

政府出資金の受入れによる資金の収入、リースの債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用及び控除すべき自己収入等

損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産及び非償却資産の固定資産除売却差額相当額

引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記している)

引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記している)

機会費用: 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額を計上し、その計算方法については財務諸表に注記している

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由) (法人単位)

ア 経常費用

・平成 25 事業年度の経常費用は 866,225 百万円で、前事業年度(849,315 百万円)に比べ 16,910 百万円の増(1.99%増)となっております。その主な要因は、①事業の廃止等共済事由発生により支払いが生じる共済金が、対前事業年度比 58,617 百万円の減(9.72%減)となったものの、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金が、対前事業年度比 43,092 百万円の増(皆増)となったこと、③在籍件数等の増加により倒産防止共済基金^{参考}繰入が、対前事業年度比 38,032 百万円の増(35.83%増)になったこと、④小規模事業者活性化基盤整備事業等の助成金が、対前事業年度比 2,469 百万円の増(3,348.68%増)となったことによるものであります。

(参考)倒産防止共済基金(中小企業倒産防止共済事業)

毎事業年度末日現在におけるすべての共済契約者に係る掛金の総額。

イ 経常収益

・平成 25 事業年度の経常収益は 1,149,936 百万円で、前事業年度(1,124,541 百万円)に比べ 25,395 百万円の増(2.26%増)となっております。その主な要因は、①責任準備金の増加により責任準備金戻入益を計上する必要がなかったため、対前事業年度比 29,944 百万円の減(皆減)となったものの、②共済契約者や平均掛金額の増加等により共済事業掛金等収入が、対前事業年度比 52,034 百万円の増(7.76%増)となったこと、③ファンド出資事業に係る機構の持分評価益である出資金収益が、対前事業年度比 3,773 百万円の増(74.12%増)となったことによるものであります。

ウ 臨時損失

・平成 25 事業年度の臨時損失は 5,618 百万円で、前事業年度(8,426 百万円)に比べ 2,808 百万円の減(33.33%減)となっております。その主な要因は、①工業用水道施設の譲渡及び除却等により固定資産売却除却損が、対前事業年度比 2,308 百万円の増(348,182.47%増)となったものの、②完済手当金準備基金繰入が、対前事業年度比 4,204 百万円の減(64.28%減)となったことによるものであります。

エ 臨時利益

・平成 25 事業年度の臨時利益は 3,166 百万円で、前事業年度(3,964 百万円)に比べ 798 百万円の減(20.13%減)となっております。その主な要因は、①退職給付引当金戻入益が、対前年度比 680 百万円の増(皆増)となったこと、②保証債務損失引当金戻入益が、対前年度比 678 百万円の増(皆増)となったものの、③貸倒引当金戻入益が、対前事業年度比 2,139 百万円の減(66.09%減)となったことによるものであります。

オ 当期総利益

・経常利益 283,711 百万円(経常収益(1,149,936 百万円)－経常費用(866,225 百万円))から、①臨時損失(5,618 百万円)を差し引き、②臨時利益(3,166 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(48 百万円)を差し引き、④前中期目標期間繰越積立金^{参考}(1,105 百万円)を取り崩した結果、平成 25 事業年度の当期総利益は 282,317 百万円で、前事業年度(275,601 百万円)に比べ 6,716 百万円の増(2.44%増)となっております。

(参考)前中期目標期間繰越積立金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、工業再配置等業務特別勘定)

前中期目標期間最終年度の積立金に、前中期目標期間の最終年度の未処分利益又は未処理損失を加減した額から、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けて翌中期目標期間に繰り越した積立金。

カ 資産

- ・平成 25 事業年度末現在の資産合計は 11,444,258 百万円で、前事業年度末(11,407,789 百万円)に比べ 36,469 百万円の増(0.32%増)となっております。
- ・このうち、流動資産は 4,993,216 百万円で、前事業年度末(5,422,346 百万円)に比べ 429,130 百万円の減(7.91%減)となっております。その主な要因は、現金担保付債権貸借取引において運用稼働率が低下したことにより貸付有価証券担保預り運用資産が、対前事業年度比 424,054 百万円の減(32.78%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定資産は 6,451,041 百万円で、前事業年度末(5,985,443 百万円)に比べ 465,599 百万円の増(7.78%増)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の新規購入額の増加等により投資有価証券が、対前事業年度比 469,781 百万円の増(8.44%増)となったことによるものであります。

キ 負債

- ・平成 25 事業年度末現在の負債合計は 10,520,666 百万円で、前事業年度末(10,761,079 百万円)に比べ 240,413 百万円の減(2.23%減)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,026,882 百万円で、前事業年度末(1,493,357 百万円)に比べ 466,475 百万円の減(31.24%減)となっております。その主な要因は、現金担保付債権貸借取引において運用稼働率が低下したことにより貸付有価証券担保預り金が、対前事業年度比 424,054 百万円の減(32.78%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は 9,414,046 百万円で、前事業年度末(9,189,818 百万円)に比べ 224,228 百万円の増(2.44%増)となっております。その主な要因は、中小企業倒産防止共済における在籍件数等の増加により倒産防止共済基金が、対前事業年度比 144,171 百万円の増(22.41%増)となったこと、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金が、対前年度比 43,092 百万円(0.51%増)となったことによるものであります。

ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成 25 事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 209,829 百万円で、前事業年度(230,571 百万円)に比べ 20,742 百万円の減(9.00%減)となっております。その主な要因は、小規模事業者活性化基盤整備事業等の「助成金等支出(△)」が、対前事業年度比 2,544 百万円の増(66,909.25%増)となったことによるものであります。

ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

・平成 25 事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△197,421 百万円で、前事業年度（△239,647 百万円）に比べ 42,226 百万円の増（17.62%増）となっております。その主な要因は、①「有価証券の取得による支出（△）」（対前事業年度比 759,083 百万円の増、49.79%増）が「有価証券の償還による収入」（対前事業年度比 537,270 百万円の増、39.80%増）を上回ったものの、②基本ポートフォリオに基づくリバランスに伴う解約が増加したことによる「信託資産の減少による収入」の増（対前事業年度比 187,100 百万円の増、935.50%増）等によるものであります。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

・平成 25 事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,836 百万円で、前事業年度（3,956 百万円）に比べ 7,792 百万円の減（196.97%減）となっております。その主な要因は、「政府出資金収入」が、対前事業年度比 12,400 百万円の減（92.54%減）となったことによるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
経常費用	757,313	748,494	734,836	849,315	866,225
経常収益	981,437	715,478	778,396	1,124,541	1,149,936
臨時損失	3,979	1,630	6,365	8,426	5,618
臨時利益	6,664	5,607	22,519	3,964	3,166
当期総利益又は当期総損失(△)	229,695	△25,383	60,281	275,601	282,317
資産	11,031,774	10,871,027	10,883,579	11,407,789	11,444,258
負債	10,679,820	10,552,557	10,512,099	10,761,079	10,520,666
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△761,858	△790,948	△731,285	△460,570	△179,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,059	60,674	82,875	230,571	209,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,511	△49,827	△74,630	△239,647	△197,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,399	△15,202	△6,103	3,956	△3,836
資金期末残高	17,209	12,854	14,996	9,876	18,447

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は 17,599 百万円で、前事業年度(4,196 百万円)に比べ 13,403 百万円の増(319.43%増)となっております。

・このうち、経常費用は 37,529 百万円で、前事業年度(40,760 百万円)に比べ 3,232 百万円の減(7.93%減)となっております。その主な要因は、①小規模事業者活性化基盤整備事業等の助成金^{注1}が、対前事業年度比 2,469 百万円の増(3,348.68%増)となったものの、②震災における被災事業者の復旧・復興を支援するための工場・事業場・店舗等を自治体等へ譲渡した実績が減少したことにより特定事業者復興支援施設整備費^{注2}が、対前事業年度比 10,407 百万円の減(56.48%減)となったこと、③高度化貸付事業等に係る貸倒引当金繰入^{注3}が、対前事業年度比 849 百万円の減(59.53%減)となったことによるものであります。

(注)1. 助成金:2,543 百万円(24' 74 百万円)

(1) 新事業支援業務費:160 百万円(24' - 百万円)

(2) 経営基盤強化業務費:2,264 百万円(24' - 百万円)

(3) 経営環境対応業務費:118 百万円(24' 74 百万円)

2. 特定事業者復興支援施設整備費:8,017 百万円(24' 18,424 百万円)

3. 貸倒引当金繰入:578 百万円(24' 1,427 百万円)

・これに対し、経常収益は 55,127 百万円で、前事業年度(44,956 百万円)に比べ 10,171 百万円の増(22.62%増)となっております。その主な要因は、①補助金事業の進捗により補助金等収益^{注4}が、対前事業年度比 4,454 百万円の増(170.70%増)となったこと、②ファンド出資事業に係る機構の持分評価益である出資金収益^{注5}が、対前事業年度比 3,578 百万円の増(70.28%増)となったことによるものであります。

(注)4. 補助金等収益:7,064 百万円(24' 2,609 百万円)

5. 出資金収益:8,668 百万円(24' 5,091 百万円)

・経常費用の減(3,232 百万円の減)及び経常収益の増(10,171 百万円の増)により、経常利益は増(13,403 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(17,599 百万円)から臨時損失 6 百万円(固定資産除却損)を差し引き、臨時利益 460 百万円(①退職給付引当金戻入益 256 百万円、②償却債権取立益 197 百万円等)を加え、法人税、住民税及び事業税 33 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金 131 百万円を取り崩した結果、当期総利益は 18,150 百万円(前事業年度比 13,635 百万円の増(302.01%増))となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は 269 百万円で、前事業年度(△858 百万円)に比べ 1,127 百万円の増(131.32%増)となっております。

・このうち、経常費用は 192 百万円で、前事業年度(1,339 百万円)に比べ 1,147 百万円の減(85.64%減)となっております。その主な要因は、保証債務損失引当金繰入^{注1}を計上する必要がなかったため、対前事業年度比 1,130 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 保証債務損失引当金繰入: - 百万円(24' 1,130 百万円)

・これに対し、経常収益は 461 百万円で、前事業年度(481 百万円)に比べ 19 百万円の減(4.04%減)となっております。その主な要因は、有価証券利息などである財務収益^{注2}が、対前事業年度比 14 百万円の減(3.14%減)となったことによるものであります。

(注)2. 財務収益:424 百万円(24' 437 百万円)

(参考)1. 保証債務残高:5,818 百万円(24' 11,957 百万円)

2. 新規債務保証の実績

(1) 件数:1 件

(2) 保証金額:98 百万円

(3) 根拠法:産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法
(事業再構築円滑化等債務保証業務)

・経常収益の減(19 百万円の減)を上回る経常費用の減(1,147 百万円の減)に伴い、経常利益は増(1,127 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(269 百万円)に臨時利益 751 百万円(①貸倒引当金戻入益 15 百万円、②保証債務損失引当金戻入益 678 百万円、③退職給付引当金戻入益 58 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金 2 百万円を取り崩した結果、当期総利益は 1,021 百万円(前事業年度比 1,001 百万円の増(4,857.56%増))となっております。

ウ. 施設整備等勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は△119 百万円で、前事業年度(42 百万円)に比べ 161 百万円の減(382.25%減)となっております。

・このうち、経常費用は 2,001 百万円で、前事業年度(1,650 百万円)に比べ 351 百万円の増(21.31%増)となっております。その主な要因は、①3セク出資事業に係る機構出資割合の株式評価により関係会社株式評価損^{注1}が、対前事業年度比 301 百万円の増(皆増)となった

こと、②産業用地(集積団地)の譲渡実績の増加により不動産販売事業売上原価^{注2}が、対前事業年度比 120 百万円の増(495.03%増)となったことによるものであります。

(注)1. 関係会社株式評価損:301 百万円(24' - 百万円)

2. 不動産販売事業売上原価:145 百万円(24' 24 百万円)

・これに対し、経常収益は 1,882 百万円で、前事業年度(1,692 百万円)に比べ 190 百万円の増(11.24%増)となっております。その主な要因は、①産業施設に係る賃貸契約の解除により不動産賃貸事業収入^{注3}が、対前事業年度比 58 百万円の減(3.69%減)となったものの、②産業用地(集積団地)の譲渡実績の増加により不動産販売事業収入^{注4}が、対前事業年度比 266 百万円の増(490.61%増)となったことによるものであります。

(注)3. 不動産賃貸事業収入:1,524 百万円(24' 1,582 百万円)

4. 産業用地(集積団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く):304 百万円(24' 34 百万円)

(2) 契約件数:1 件(24' 1 件)

(3) 販売面積:23,655.50 m²(24' 6,047.67 m²)

(参考)産業施設及び産業用地(集積団地)の賃貸状況

(1) 不動産賃貸事業収入:1,524 百万円(24' 1,582 百万円)

(2) 産業施設の賃貸面積:46,890 m²(24' 48,418 m²)

(3) 産業用地の賃貸面積:76,308.06 m²(24' 76,308.06 m²)

・経常収益の増(190 百万円の増)を上回る経常費用の増(351 百万円の増)により、経常利益は減(161 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△119 百万円)に臨時利益 107 百万円(①貸倒引当金戻入益 8 百万円、②退職給付引当金戻入益 99 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 5 百万円を差し引いた結果、当期総利益は△16 百万円(前事業年度比 95 百万円の減(120.82%減))となっております。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は 262,117 百万円で、前事業年度(271,959 百万円)に比べ 9,842 百万円の減(3.62%減)となっております。

・このうち、経常費用は 632,720 百万円で、前事業年度(653,222 百万円)に比べ 20,503 百万円の減(3.14%減)となっております。事業の廃止等共済事由発生により支払いが生じる共済金が、対前事業年度比 58,617 百万円の減(9.72%減)となったものの、②数理計算に基づく要積立額の増加により責任準備金が、対前年度比 43,092 百万円(皆増)となったことによるものであります。

・これに対し、経常収益は 894,836 百万円で、前事業年度(925,181 百万円)に比べ 30,344 百万円の減(3.28%減)となっております。その主な要因は、①資産運用収入(信託運用益を含む)の減^{注1}で、対前事業年度比 9,905 百万円の減(2.82%減)となったこと、②共済契約者や平均掛金額の増加により共済事業掛金等収入^{注2}が、対前事業年度比 9,869 百万円の増(1.86%増)となったものの、③責任準備金の増加により責任準備金戻入益を計上する必要がなかったため、対前事業年度比 29,944 百万円の減(皆減)になったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 4,138 百万円で、前事業年度(3,694 百万円)に比べ 444 百万円の増(12.03%増)となっております。

(注)1. 共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入: 345,005 百万円(24' 355,057 百万円)

うち信託運用益: 240,429 百万円(24' 251,824 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高): 8,334,433 百万円(24' 8,027,838 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り: 4.28%(24' 4.56%)

※(1)の資産運用収入には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない融資経理貸付金利息等が含まれております。

2. 共済事業掛金等収入: 539,588 百万円(24' 529,719 百万円)

(参考)小規模企業共済の加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 106,647 件(24' 99,493 件) +7,154 件

(2) 脱退件数: 95,879 件(24' 106,760 件) △10,881 件

(3) 年度末在籍件数: 1,575,716 件(24' 1,564,948 件) +10,768 件

・経常費用の減(20,503 百万円の減)を上回る経常収益の減(30,344 百万円の減)により、経常利益は減(9,842 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(262,117 百万円)から臨時損失 0 百万円(固定資産除却損)を差し引き、臨時利益 16 百万円(退職給付引当金戻入益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた結果、当期総利益は 262,132 百万円(前事業年度比 9,021 百万円の減(3.33%減))となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は 1,319 百万円で、前事業年度(2,708 百万円)に比べ 1,388 百万円の減(51.28%減)となっております。

・このうち、経常費用は 187,827 百万円で、前事業年度(144,574 百万円)に比べ 43,253 百万円の増(29.92%増)となっております。その主な要因は、①解約手当金^{注1}が、対前事業年度比 4,420 百万円の増(13.44%増)、②在籍件数等の増加により倒産防止共済基金繰入^{注2}が、対前事業年度比 38,032 百万円の増(35.83%増)となったことによるものであります。

(注)1. 解約手当金の支給状況

(1) 解約手当金: 37,313 百万円(24' 32,893 百万円)

(2) 支給件数: 18,652 件(24' 18,802 件)

2. 倒産防止共済基金繰入: 144,171 百万円(24' 106,139 百万円)

(参考) 中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 36,964 件(24' 39,978 件) △3,014 件

(2) 脱退件数: 19,509 件(24' 19,902 件) △393 件

(3) 年度末在籍件数: 351,918 件(24' 334,463 件) +17,455 件

・これに対し、経常収益は 189,146 百万円で、前事業年度(147,282 百万円)に比べ 41,865 百万円の増(28.42%増)となっております。その主な要因は、在籍件数等の増加により共済事業掛金等収入^{注3}が、対前事業年度比 42,165 百万円の増(29.89%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,478 百万円で、前事業年度(1,157 百万円)に比べ 321 百万円の増(27.73%増)となっております。

(注)3. 共済事業掛金等収入: 183,236 百万円(24' 141,071 百万円)

(参考) 共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入: 2,566 百万円(24' 3,181 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高): 810,569 百万円(24' 649,478 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り: 0.35%(24' 0.55%)

・経常収益の増(41,865 百万円の増)を上回る経常費用の増(43,253 百万円の増)により、経常利益は減(1,388 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(1,319 百万円)から臨時損失 2,336 百万円(完済手当金準備基金繰入等)を差し引き、臨時利益 1,099 百万円(①異常危険準備基金戻入益 502 百万円、②貸倒引当金戻入益 584 百万円等)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引いた結果、当期総利益は 81 百万円(前事業年度比 198 百万円の増(169.41%増))となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は 297 百万円で、前事業年度(△2,846 百万円)に比べ 3,143 百万円の増(110.42%増)となっております。

・このうち、経常費用は 4,867 百万円で、前事業年度(5,602 百万円)に比べ 734 百万円の減(13.11%減)となっております。その主な要因は、①産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績の増加により不動産販売事業売上原価^{注1}が、対前事業年度比 2,829 百万円の増(288.80%増)となったものの、②産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の完売により販売用不動産評価損^{注2}を計上する必要がなかったため、対前事業年度比

3,619 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 不動産販売事業売上原価:3,808 百万円(24' 980 百万円)

2. 販売用不動産評価損: - 百万円(24' 3,619 百万円)

・これに対し、経常収益は 5,164 百万円で、前事業年度(2,756 百万円)に比べ 2,409 百万円の増(87.40%増)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績の増加により不動産販売事業収入^{注3}が、対前事業年度比 2,395 百万円の増(91.19%増)となったことによるものであります。

(注)3. 産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く):4,955 百万円(24' 2,513 百万円)

(2) 契約件数:46 件(24' 27 件)

(3) 販売面積:3,157,844.39 m²(24' 293,979.28 m²)

・経常費用の減(734 百万円の減)及び経常収益の増(2,409 百万円の増)により、経常利益は増(3,143 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(297 百万円)から臨時損失 973 百万円(販売用不動産譲渡損等)を差し引き、臨時利益 447 百万円(①貸倒引当金戻入益 309 百万円、②退職給付引当金戻入益 138 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税 5 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金(973 百万円)を取り崩した結果、当期総利益は 739 百万円(前事業年度比 739 百万円の増(皆増))となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は 2,024 百万円で、前事業年度(76 百万円)に比べ 1,948 百万円の増(2,569.81%増)となっております。

・このうち、経常費用は 1,255 百万円で、前事業年度(2,307 百万円)に比べ 1,051 百万円の減(45.58%減)となっております。その主な要因は、①産業用地(産炭団地)の完売により販売用不動産評価損^{注1}を計上する必要がなかったため、対前事業年度比 884 百万円の減(皆減)となったこと、②産業用地(産炭団地)の譲渡実績は増加したが簿価が低下したことにより不動産販売事業売上原価^{注2}が、対前事業年度比 84 百万円の減(16.27%減)となったことによるものであります。

(注)1. 販売用不動産評価損: - 百万円(24' 884 百万円)

2. 不動産販売事業売上原価:432 百万円(24' 516 百万円)

・これに対し、経常収益は 3,279 百万円で、前事業年度(2,382 百万円)に比べ 897 百万円の増(37.65%増)となっております。その主な要因は、①産業用地(産炭団地)の譲渡実績は増加したが売価が低下したことにより不動産販売事業収入^{注3}が、対前事業年度比 143 百万円の減(15.73%減)となったものの、②当期損失額の増加により産炭地域経過事業費補助金

の取崩額が増加したことにより補助金等収益^{注4}が、対前事業年度比 732 百万円の増(56.69%増)となったこと、③工業用水道施設の譲渡及び除却により資産見返負債の取崩額が増加したことにより資産見返補助金等戻入^{注5}が、対前事業年度比 266 百万円の増(3,140.74%増)となったことによるものであります。

(注)3. 産業用地(産炭団地)の譲渡実績

- (1) 不動産販売事業収入(割賦利息を除く): 729 百万円(24' 869 百万円)
- (2) 契約件数: 15 件(24' 12 件)
- (3) 販売面積: 1,698,545.58 m²(24' 736,261.59 m²)
4. 補助金等の収益計上: 2,024 百万円(24' 1,292 百万円)
5. 資産見返補助金等戻入計上: 275 百万円(24' 8 百万円)

(参考)産炭地域経過事業費補助金

この補助金は、機構設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的とするもの。

・経常費用の減(1,051 百万円の減)及び経常収益の増(897 百万円の増)により、経常利益は増(1,948 百万円の増)となっております。

○当期総利益

・経常利益(2,024 百万円)から臨時損失 2,303 百万円(固定資産売却除却損)を差し引き、臨時利益 281 百万円(①貸倒引当金戻入益 178 百万円、②退職給付引当金戻入益 103 百万円、③償却債権取立益 0 百万円)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 3 百万円を差し引いた結果、当期総利益は - 百万円(前事業年度比変わらず)となっております。

ク. 出資承継勘定

○経常利益

・平成 25 事業年度の経常利益は 206 百万円で、前事業年度(△49 百万円)に比べ 255 百万円の増(517.90%増)となっております。

・このうち、経常費用は 12 百万円で、前事業年度(67 百万円)に比べ 55 百万円の減(81.58%減)となっております。その主な要因は、ファンド出資事業に係る機構の持分評価損である出資金損失^{注1}を計上しなかったことにより、対前事業年度比 49 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. ファンド出資(投資有価証券(その他有価証券))の評価

- (1) 取得価額: △69 百万円[1 組合](24' 72 百万円[2 組合])
- (2) 期間損益: 196 百万円[1 組合](24' △49 百万円[2 組合])
- (3) 貸借対照表計上額: 126 百万円(24' 23 百万円)

(参考)関係会社株式評価損: 1 百万円(24' 3 百万円)

- ・これに対し、経常収益は 218 百万円で、前事業年度(18 百万円)に比べ 201 百万円の増(1136.55%増)となっております。その主な要因は、ファンド出資事業に係る機構持分評価益である出資金収益が、対前事業年度比 196 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

- ・経常費用の減(55 百万円の減)及び経常収益の増(201 百万円の増)により、経常利益は増(255 百万円の増)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(206 百万円)に臨時利益 3 百万円(退職給付引当金戻入益 3 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた結果、当期総利益は 209 百万円(前事業年度比 258 百万円の増(524.02%増))となっております。

ケ. 調整額

- ・主に減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整。

表 経常利益又は経常損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
一般勘定		△8,689	△10,726	△2,263	4,196	17,599
	経常費用	35,938	32,534	25,887	40,760	37,529
	経常収益	27,249	21,808	23,623	44,956	55,127
産業基盤整備勘定		297	△290	△211	△858	269
	経常費用	227	850	718	1,339	192
	経常収益	524	560	508	481	461
施設整備等勘定		△329	△69	113	42	△119
	経常費用	2,352	1,984	2,175	1,650	2,001
	経常収益	2,022	1,915	2,288	1,692	1,882
小規模企業共済勘定		231,591	△15,791	40,817	271,959	262,117
	経常費用	656,209	643,282	625,152	653,222	632,720
	経常収益	887,800	627,491	665,969	925,181	894,836
中小企業倒産防止 共済勘定		2,296	△2,846	4,927	2,708	1,319
	経常費用	57,810	63,415	77,055	144,574	187,827
	経常収益	60,106	60,570	81,982	147,282	189,146
工業再配置等業務 特別勘定		△656	△3,214	715	△2,846	297
	経常費用	2,108	4,815	2,700	5,602	4,867
	経常収益	1,452	1,602	3,415	2,756	5,164
産炭地域経過業務 特別勘定		△1	22	△488	76	2,024
	経常費用	2,477	1,762	1,276	2,307	1,255
	経常収益	2,476	1,784	789	2,382	3,279
出資承継勘定		△514	△138	△51	△49	206
	経常費用	547	165	70	67	12
	経常収益	33	27	19	18	218
調整額		130	36	0	-	-
	経常費用	△355	△314	△198	△206	△179
	経常収益	△224	△277	△198	△206	△179
合 計		224,125	△33,016	43,559	275,226	283,711
	経常費用	757,313	748,494	734,836	849,315	866,225
	経常収益	981,437	715,478	778,396	1,124,541	1,149,936

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

表 当期総利益又は当期総損失(△)の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	備 考
一般勘定	△97	△11,484	16,019	4,515	18,150	
産業基盤整備勘定	475	△265	49	21	1,021	
施設整備等勘定	△304	△71	108	79	△16	
小規模企業共済勘定	230,131	△13,777	40,733	271,153	262,132	
中小企業倒産防止共済勘定	4	352	423	△117	81	
工業再配置等業務特別勘定	-	-	3,004	-	739	
産炭地域経過業務特別勘定	-	-	-	-	-	
出資承継勘定	△515	△138	△54	△49	209	
合 計	229,695	△25,383	60,281	275,601	282,317	

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

ア. 一般勘定

・平成 25 事業年度末の総資産は 1,068,079 百万円で、前事業年度末(1,069,337 百万円)に比べ 1,259 百万円の減(0.12%減)となっております。

・このうち、流動資産は 837,453 百万円で、前事業年度末(861,141 百万円)に比べ 23,688 百万円の減(2.75%減)となっております。その主な要因は、①新規貸付が償還等を上回ったことにより事業貸付金^{注1}が、対前事業年度比 37,594 百万円の増(6.26%増)となったものの、②譲渡性預金等の取得額及び貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券を有価証券に振替えた額が、満期による償還を下回ったことにより有価証券^{注2}が、対前事業年度比 30,328 百万円の減(13.94%減)となったこと、③震災における被災事業者の復旧・復興を支援するための工場・事業場・店舗等を自治体等へ譲渡したことにより特定事業者復興支援施設^{注3}が、対前事業年度比 6,565 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 事業貸付金の期末残高: 637,864 百万円(24' 600,271 百万円)

2. 有価証券の期末残高: 187,287 百万円(24' 217,615 百万円)

3. 特定事業者復興支援施設の期末残高: - 百万円(24' 6,565 百万円)

・これに対し、固定資産は 230,626 百万円で、前事業年度末(208,196 百万円)に比べ 22,430 百万円の増(10.77%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを現金及び預金に振替えたことにより長期性預金^{注4}が、対前事業年度比 5,300 百万円の減(皆減)となったものの、②満期保有目的債券の取得等により投資有価証券^{注5}が、対前事業年度比 29,513 百万円の増(22.56%増)となったことによるものであります。

(注)4. 長期性預金の期末残高: - 百万円(24' 5,300 百万円)

5. 投資有価証券の期末残高: 160,358 百万円(24' 130,845 百万円)

・固定資産の増(22,430 百万円の増)を上回る流動資産の減(23,688 百万円の減)により、総資産は減(1,259 百万円の減)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成 25 事業年度末の総資産は 46,420 百万円と、前事業年度末(46,197 百万円)に比べ 223 百万円の増(0.48%増)となっております。

・このうち、流動資産は 11,591 百万円で、前事業年度末(16,867 百万円)に比べ 5,276 百万円の減(31.28%減)となっております。その主な要因は、①譲渡性預金の償還により有価証券^{注1}が、対前事業年度比 3,320 百万円の減(27.39%減)となったこと、②定期預金の払戻により現金及び預金^{注2}が、対前事業年度比 1,961 百万円の減(41.74%減)となったことによる

ものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:8,800 百万円(24' 12,120 百万円)

うち譲渡性預金:4,300 百万円(24' 9,120 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:2,736 百万円(24' 4,697 百万円)

うち定期預金:2,700 百万円(24' 4,610 百万円)

・これに対し、固定資産は 34,829 百万円で、前事業年度末(29,329 百万円)に比べ 5,500 百万円の増(18.75%増)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の取得により投資有価証券^{注3}が、5,501 百万円の増(18.92%増)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券の期末残高:34,578 百万円(24' 29,077 百万円)

(参考) (1) 代位弁済に係る求償権の期末残高:2,558 百万円(24' 2,681 百万円)

(2) 貸倒引当金(△)の期末残高:△2,558 百万円(24' △2,681 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・流動資産の減(5,276 百万円の減)を上回る固定資産の増(5,500 百万円の増)により、総資産は増(223 百万円の増)となっております。

ウ. 施設整備等勘定

・平成 25 事業年度末の総資産は 35,519 百万円で、前事業年度末(35,720 百万円)に比べ 201 百万円の減(0.56%減)となっております。

・このうち、流動資産は 7,271 百万円で、前事業年度末(8,995 百万円)に比べ 1,725 百万円の減(19.17%減)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の償還により有価証券^{注1}が、対前事業年度比 970 百万円の減(17.93%減)となったこと、②定期預金の払戻が預入を上回ったことにより現金及び預金^{注2}が、対前事業年度比 620 百万円の減(64.95%減)となったこと、③産業用地(集積団地)の譲渡及び低価法に基づく評価損の計上により販売用不動産^{注3}が、対前事業年度比 173 百万円の減(12.17%減)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:4,440 百万円(24' 5,410 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:334 百万円(24' 954 百万円)

うち定期預金:250 百万円(24' 880 百万円)

3. 販売用不動産の期末残高:1,246 百万円(24' 1,419 百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(集積団地))

(1) 期末残高:1,246 百万円(24' 1,419 百万円)

(2) 団地数:3 団地(24' 4 団地)

(3) 面積:273,422.01 m²(24' 297,077.51 m²)

・これに対し、固定資産は 28,248 百万円で、前事業年度末(26,725 百万円)に比べ 1,523 百万円の増(5.70%増)となっております。その主な要因は、①減価償却による建物(減価償却累計額(△)を含む)^{注4}が、対前事業年度比 543 百万円の減(5.57%減)となったこと、②3セク出資事業に係る機構出資割合の株式評価により関係会社株式^{注5}が、対前事業年度比

301 百万円の減(3.41%減)となったものの、③満期保有目的債券の取得により投資有価証券^{注6}が、対前事業年度比 2,400 百万円の増(83.82%増)となったことによるものであります。

(注)4. 建物の期末残高:13,984 百万円(24' 13,984 百万円)

同 減価償却累計額の期末残高:△4,790 百万円(24' △4,247 百万円)

5. 関係会社株式の期末残高:8,521 百万円(24' 8,822 百万円)

6. 投資有価証券の期末残高:5,263 百万円(24' 2,863 百万円)

・固定資産の増(1,523 百万円の増)を上回る流動資産の減(1,725 百万円の減)により、総資産は減(201 百万円の減)となっております。

工. 小規模企業共済勘定

・平成 25 事業年度末の総資産は 9,294,687 百万円で、前事業年度末(9,410,025 百万円)に比べ 115,338 百万円の減(1.23%減)となっております。

・このうち、流動資産は 3,641,514 百万円で、前事業年度末(4,077,272 百万円)に比べ 435,758 百万円の減(10.69%減)となっております。その主な要因は、①時価総額が増加したことにより信託資産^{注1}が、対前事業年度比 33,329 百万円の増(1.99%増)となったものの、②現金担保付債券貸借取引において運用稼働率が低下したことによる貸付有価証券担保預り運用資産^{注2}が、対前事業年度比 424,054 百万円の減(32.78%減)となったことによるものであります。

(注)1. 信託資産の期末残高:1,712,272 百万円(24' 1,678,943 百万円)

2. 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高:869,446 百万円

(24' 1,293,499 百万円)

・これに対し、固定資産は 5,653,173 百万円で、前事業年度末(5,332,752 百万円)に比べ 320,421 百万円の増(6.01%増)となっております。その主な要因は、①満期保有目的債券の取得により投資有価証券^{注3}が、対前事業年度比 314,757 百万円の増(6.27%増)となったこと、②保険料の追加払込等により生命保険資産^{注4}が、対前事業年度比 4,782 百万円の増(1.55%増)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券の期末残高:5,337,820 百万円(24' 5,023,062 百万円)

4. 生命保険資産の期末残高:313,466 百万円(24' 308,684 百万円)

・流動資産の減(435,758 百万円の減)及び固定資産の増(320,421 百万円の増)により、総資産は減(115,338 百万円の減)となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

・平成 25 事業年度末の総資産は 972,071 百万円で、前事業年度末(816,203 百万円)に比べ 155,868 百万円の増(19.10%増)となっております。

・このうち、流動資産は475,259百万円で、前事業年度末(431,938百万円)に比べ43,321百万円の増(10.03%増)となっております。その主な要因は、①新規貸付の減少により事業貸付金^{注1}が、対前事業年度比10,703百万円の減(11.27%減)となったものの、②事業貸付金等の支出に備えた短期運用(定期預金)の増加により現金及び預金^{注2}が、対前事業年度比44,161百万円の増(18.31%増)となったこと、③代理店において収納済であるが機構において収納未済となっている代理店勘定^{注3}が、対前事業年度比2,938百万円の増(19.22%増)となったことによるものであります。

(注)1. 事業貸付金の期末残高:84,276百万円(24' 94,979百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:285,357百万円(24' 241,195百万円)

うち定期預金:283,980百万円(24' 240,050百万円)

3. 代理店勘定の期末残高:18,221百万円(24' 15,283百万円)

・これに対し、固定資産は496,812百万円で、前事業年度末(384,265百万円)に比べ112,548百万円の増(29.29%増)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを流動資産(有価証券)に振替えた額を上回る満期保有目的債券の取得により投資有価証券^{注4}が、対前事業年度比112,506百万円の増(29.51%増)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:493,786百万円(24' 381,280百万円)

・流動資産の増(43,321百万円の増)及び固定資産の増(112,548百万円の増)により、総資産は増(155,868百万円の増)となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

・平成25事業年度末の総資産は16,016百万円で、前事業年度末(16,494百万円)に比べ478百万円の減(2.90%減)となっております。

・このうち、流動資産は15,851百万円で、前事業年度末(16,307百万円)に比べ455百万円の減(2.79%減)となっております。その主な要因は、①定期預金の預入が払戻を上回ったことにより現金及び預金^{注1}が、対前事業年度比9,708百万円の増(738.00%増)となったものの、②譲渡性預金の償還が取得を上回ったことにより有価証券^{注2}が、対前事業年度比5,460百万円の減(皆減)となったこと、③産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の完売により販売用不動産^{注3}が、対前事業年度比4,781百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:11,023百万円(24' 1,315百万円)

うち定期預金:10,400百万円(24' 920百万円)

2. 有価証券の期末残高: - 百万円(24' 5,460百万円)

3. 販売用不動産の期末残高: - 百万円(24' 4,781百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地))

(1) 期末残高: - 百万円(24' 4,781百万円)

(2) 団地数: - 団地(24' 24団地)

(3) 面積: - m²(24' 3,181,862.77 m²)

・これに対し、固定資産は165百万円で、前事業年度末(187百万円)に比べ22百万円の減(11.90%減)となっております。その主な要因は、回収及び償却により破産更生債権等^{注4}が、対前事業年度比22百万円の減(24.77%減)となったことによるものであります。

(注)4. 破産更生債権等の期末残高:68百万円(24' 90百万円)

・流動資産の減(455百万円の減)及び固定資産の減(22百万円の減)により、総資産は減(478百万円の減)となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

・平成25事業年度末の総資産は10,511百万円で、前事業年度末(16,238百万円)に比べ5,727百万円の減(35.27%減)となっております。

・このうち、流動資産は9,513百万円で、前事業年度末(13,337百万円)に比べ3,824百万円の減(28.67%減)となっております。その主な要因は、①定期預金の払戻が預入を上回ったことにより現金及び預金^{注1}が、対前事業年度比1,948百万円の減(24.61%減)となったこと、②譲渡性預金の償還が取得を上回ったことにより有価証券^{注2}が、対前事業年度比1,190百万円の減(皆減)となったこと、③産業用地(産炭団地)の完売により販売用不動産^{注3}が、対前事業年度比432百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:5,966百万円(24' 7,913百万円)

うち定期預金: - 百万円(24' 7,801百万円)

2. 有価証券の期末残高: - 百万円(24' 1,190百万円)

3. 販売用不動産の期末残高: - 百万円(24' 432百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(産炭団地))

(1) 期末残高: - 百万円(24' 432百万円)

(2) 団地数: - 団地(24' 8団地)

(3) 面積: - m²(24' 1,698,544.63 m²)

・これに対し、固定資産は998百万円で、前事業年度末(2,901百万円)に比べ1,903百万円の減(65.58%減)となっております。その主な要因は、①工業用水道施設の譲渡及び除却により有形固定資産^{注4}が、対前事業年度比1,679百万円の減(99.88%減)となったこと、②回収及び償却により破産更生債権等^{注5}が、対前事業年度比766百万円の減(29.06%減)となったことによるものであります。

(注)4. 有形固定資産の期末残高: 2百万円(24' 1,681百万円)

5. 破産更生債権等の期末残高:1,869百万円(24' 2,635百万円)

・流動資産の減(3,824百万円の減)及び固定資産の減(1,903百万円の減)により、総資産は減(5,727百万円の減)となっております。

ク. 出資承継勘定

・平成25事業年度末の総資産は7,402百万円で、前事業年度末(7,197百万円)に比べ205百万円の増(2.85%増)となっております。

・このうち、流動資産は1,212百万円で、前事業年度末(6,110百万円)に比べ4,898百万円の減(80.16%減)となっております。その主な要因は、①定期預金の払戻により現金及び預金^{注1}が、3,913百万円の減(76.37%減)となったこと、②譲渡性預金の償還により有価証券^{注2}が、対前事業年度比980百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:1,211百万円(24' 5,124百万円)

2. 有価証券の期末残高: -百万円(24' 980百万円)

・これに対し、固定資産は6,190百万円で、前事業年度末(1,087百万円)に比べ5,103百万円の増(469.57%増)となっております。その主な要因は、満期保有目的債券の取得及びファンド事業に係る機構の持分評価益である出資金収益の計上により投資有価証券^{注3}が、対前事業年度比5,103百万円の増(699.84%増)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券の残高:5,833百万円(24' 729百万円)

・満期保有目的債券:5,000百万円(24' -百万円)

・ベンチャーファンド出資:126百万円(24' 23百万円)

・ベンチャー企業出資:13百万円(24' 13百万円)

・3セク出資:694百万円(24' 694百万円)

・流動資産の減(4,898百万円の減)を上回る固定資産の増(5,103百万円の増)により、総資産は増(205百万円の増)となっております。

ケ. 調整額

・主に勘定間の資金融通に伴う他勘定貸付金と他勘定借入金の相殺及び共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
一般勘定		953,483	936,784	1,004,820	1,069,337	1,068,079
	うち流動資産	752,324	736,906	795,584	861,141	837,453
	固定資産	201,158	199,878	209,236	208,196	230,626
産業基盤整備勘定		57,477	53,858	53,959	46,197	46,420
	うち流動資産	27,303	15,928	21,628	16,867	11,591
	固定資産	30,174	37,930	32,332	29,329	34,829
施設整備等勘定		37,987	35,428	35,608	35,720	35,519
	うち流動資産	8,862	6,136	9,833	8,995	7,271
	固定資産	29,124	29,291	25,775	26,725	28,248
小規模企業共済勘定		9,318,095	9,186,139	9,066,492	9,410,025	9,294,687
	うち流動資産	4,094,201	3,976,895	3,807,402	4,077,272	3,641,514
	固定資産	5,223,893	5,209,245	5,259,090	5,332,752	5,653,173
中小企業倒産防止 共済勘定		619,314	627,211	687,852	816,203	972,071
	うち流動資産	292,272	299,827	316,942	431,938	475,259
	固定資産	327,042	327,384	370,910	384,265	496,812
工業再配置等業務 特別勘定		26,685	17,783	19,497	16,494	16,016
	うち流動資産	26,195	17,305	18,184	16,307	15,851
	固定資産	490	478	1,313	187	165
産炭地域経過業務 特別勘定		21,688	18,301	18,262	16,238	10,511
	うち流動資産	19,654	16,201	15,338	13,337	9,513
	固定資産	2,034	2,099	2,924	2,901	998
出資承継勘定		7,439	7,299	7,248	7,197	7,402
	うち流動資産	5,460	5,590	6,090	6,110	1,212
	固定資産	1,979	1,709	1,158	1,087	6,190
調整額		△10,395	△11,777	△10,159	△9,622	△6,447
	うち流動資産	△10,395	△11,777	△10,159	△9,622	△6,447
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		11,031,774	10,871,027	10,883,579	11,407,789	11,444,258
	うち流動資産	5,215,878	5,063,011	4,980,842	5,422,346	4,993,216
	固定資産	5,815,896	5,808,016	5,902,737	5,985,443	6,451,041

(注)1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は平成16年7月1日である。

2. 第2期中期目標期間:平成21年度~平成25年度(5年間)

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の取崩内容等

(一般勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費等として平成 25 事業年度に取り崩した額は 131 百万円であります。

(産業基盤整備勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、自己財源取得資産の償却に係る経費として平成 25 事業年度に取り崩した額は 2 百万円であります。

(工業再配置等業務特別勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金のうち、機構法附則第 5 条に掲げる産業用地等分譲等業務に係る経費等として平成 25 事業年度に取り崩した額は 973 百万円であります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ・平成 25 事業年度の行政サービス実施コストは△228,053 百万円で、前事業年度(△229,397 百万円)に比べ 1,344 百万円の増(0.59%増)となっております

- ・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は 869,554 百万円で、前事業年度(851,250 百万円)に比べ 18,304 百万円の増(2.15%増)となっております。その主な要因は、①倒産防止共済基金繰入等が増加したことにより経営環境対応業務費(共済)^{注1}が、対前事業年度比 22,841 百万円の増(2.87%増)となったこと、②特定事業者復興支援施設整備費等が減少したことによる経営環境対応業務費(再生等)^{注2}が、対前事業年度比 8,110 百万円の減(38.03%減)となったことによるものであります。

(注)1. 経営環境対応業務費(共済): 819,887 百万円(24' 797,046 百万円)

2. 経営環境対応業務費(再生等): 13,217 百万円(24' 21,327 百万円)

- ・また、業務費用の自己収入等(△)は△1,102,891 百万円で、前事業年度(△1,086,097 百万円)に比べ 16,794 百万円の増(1.55%増)となっております。その主な要因は、①責任準備金の増加により責任準備金戻入益を計上する必要がなかったため、対前事業年度比 29,944 百万円の減(皆減)となったものの、②共済契約者や平均掛金額の増加等による共済事業掛金等収入^{注3}が、対前事業年度比 52,034 百万円の増(7.76%増)となったことによるものであります。

(注)3. 共済事業掛金等収入: △722,824 百万円(24' △670,790 百万円)

- ・損益計算書上の費用の増(18,304 百万円の増)、自己収入等(△)の増(16,794 百万円の増)等により、行政サービス実施コストは減(1,344 百万円の減)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	備考
業務費用	△205,569	54,871	△40,559	△234,847	△233,337	
うち損益計算書上の費用	759,040	750,175	735,190	851,250	869,554	
うち自己収入等(控除)	△964,609	△695,304	△775,749	△1,086,097	△1,102,891	
損益外減価償却相当額	891	832	873	828	814	
損益外減損損失相当額	2	△19	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	-	-	2	△51	1	
引当外賞与見積額	△45	△0	49	△58	52	
引当外退職給付増加見積額	△15	△274	2,705	△428	△2,620	
機会費用	15,436	13,998	10,917	6,200	7,086	
(控除)法人税等及び国庫納付額	△53	△51	△134	△1,041	△48	
行政サービス実施コスト	△189,353	69,358	△26,146	△229,397	△228,053	

- (注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成 16 年 7 月 1 日である。
 2. 第 2 期中期目標期間:平成 21 年度～平成 25 年度(5 年間)
 3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。
 4. 22 年度までの損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益外除売却差額相当額を含む。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等(資産の種類:建物(建物、建物附属設備))
 該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充(資産の種類:建設仮勘定)
 該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 (産炭地域経過業務特別勘定)
 ・工業用水道事業施設(無償譲渡)
 (ア)土地
 取得価格:48 百万円、固定資産売却損 48 百万円
 (イ)建物
 取得価格:111 百万円、減価償却累計額 19 百万円、固定資産売却損 92 百万円
 (ウ)構築物
 取得価格:1,686 百万円、減価償却累計額 133 百万円、固定資産売却損 1,552 百万円
 (エ)機械装置
 取得価格:612 百万円、減価償却累計額 13 百万円、固定資産売却損 600 百万円
 (オ)工具器具備品
 取得価格:0.6 百万円、減価償却累計額 0.3 百万円、固定資産売却損 0.2 百万円

(3) 予算・決算の概況

ア. 一般勘定

(単位:百万円)

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
政府出資金	-	-	-	-	44,500	44,500	13,400	13,400	1,000	1,000	
運営費交付金	15,243	15,243	14,210	14,210	44,716	44,716	18,397	18,397	17,064	17,064	
その他の補助金等	866	694	1,096	453	31,802	29,256	69,164	66,328	8,679	7,440	事業実績の減
借入金等	707	322	281	276	294	275	304	299	279	242	
貸付等回収金	79,065	115,779	39,879	52,463	40,652	59,238	94,152	103,978	45,954	56,419	回収実績の増
貸付金利息	2,181	3,107	2,210	1,996	1,886	2,777	1,734	1,799	1,289	2,143	
業務収入	1,915	2,028	2,148	2,059	2,043	1,904	2,057	1,973	2,103	2,088	事業実績の減
運用収入	1,481	1,811	1,012	1,507	879	899	617	932	534	832	利息収入の増
受託収入	4,848	4,348	468	375	-	38	-	40	-	39	
その他収入	514	673	189	465	268	795	208	534	880	625	
計	106,820	144,005	61,492	73,803	167,038	184,398	200,033	207,680	77,782	87,892	
支出											
業務経費	24,557	20,620	20,718	17,304	44,992	34,715	52,960	29,411	63,332	28,801	事業実績の減
貸付金	82,607	51,325	32,832	39,001	93,684	95,099	82,899	55,272	55,261	68,389	高度化貸付金の貸付実績の増
他勘定貸付金	-	-	-	-	11,550	9,500	9,950	9,000	7,500	-	他勘定貸付実績なし
出資金	41,300	7,567	54,500	5,331	20,788	12,820	102,477	18,630	116,977	28,979	出資実績の減
受託経費	4,848	4,069	468	393	-	38	-	36	-	34	
借入金等償還	1,529	1,479	1,200	1,220	402	444	417	425	445	386	
支払利息	8	8	3	3	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	1,178	1,113	1,190	1,008	1,144	1,055	1,088	959	1,088	963	
その他支出	400	261	240	153	50,000	50,000	990	990	-	4,500	不要財産の国庫納付
計	156,427	86,442	111,150	64,413	222,560	203,671	250,781	114,724	244,604	132,053	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 貸付等回収金、貸付金及び他勘定貸付金は、貸借対照表の事業貸付金、他勘定貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。

(2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。

(3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 他勘定貸付金については、22年度まで貸付金に含めて表示しております。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

イ. 産業基盤整備勘定

(単位:百万円)

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
政府出資金	25,000	25,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	57	73	826	59	688	63	544	62	391	51	事業実績の減
運用収入	165	491	543	521	502	465	429	437	403	424	利息収入の増
その他収入	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	
計	25,223	25,565	1,369	582	1,192	529	975	501	796	476	
支出											
業務経費	378	149	135	220	164	173	211	189	170	179	
出資金	200	-	200	-	-	-	-	-	-	-	
代位弁済費	31	-	156	132	133	-	114	-	546	-	代位弁済発生実績なし
一般管理費	16	19	15	29	20	22	29	26	24	24	
その他支出	-	-	3,250	3,250	19	158	8,089	8,089	15	15	
計	625	167	3,757	3,632	336	353	8,444	8,304	755	217	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入の額に求償権回収額と受取配当金を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

ウ. 施設整備等勘定

(単位:百万円)

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		差額理由
	予算額	決算額									
	収入										
その他の補助金等	15	15	6	6	-	-	-	-	-	-	
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付等回収金	310	117	263	78	121	172	119	32	71	16	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	2	27	2	18	4	16	3	12	1	14	
業務収入	2,209	1,781	2,275	1,923	2,004	2,232	2,102	1,979	1,992	1,855	施設賃貸収入の減
運用収入	62	60	21	30	19	24	15	23	7	15	利息収入の増
受託収入	11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	8	418	5	10	8	16	7	22	6	8	
計	2,617	2,426	2,572	2,065	2,155	2,460	2,246	2,067	2,077	1,909	
支出											
業務経費	1,424	1,270	1,445	1,114	1,365	1,070	1,294	1,027	1,264	996	事業実績の減
受託経費	11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金等償還	2,924	2,924	2,124	2,124	-	-	-	-	-	-	
支払利息	85	83	32	32	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	95	64	76	57	78	46	57	48	53	42	
その他支出	-	-	331	331	-	-	-	-	-	-	
計	4,540	4,349	4,008	3,659	1,443	1,116	1,351	1,075	1,318	1,037	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

Ⅰ. 小規模企業共済勘定

(単位:百万円)

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		差額理由
	予算額	決算額									
	収入										
運営費交付金	4,448	4,448	4,445	4,427	4,427	4,427	4,250	4,250	4,171	4,171	
貸付等回収金	482,204	480,719	511,194	482,476	490,940	471,165	479,372	462,289	452,248	447,800	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	7,542	6,500	8,111	6,518	7,599	6,337	6,281	6,166	5,799	6,008	
業務収入	546,936	513,665	549,760	512,809	531,586	521,904	541,675	529,719	541,907	539,588	掛金収入実績の減
運用収入	93,221	315,482	92,889	97,665	97,976	122,162	98,877	351,756	98,065	341,819	信託運用益の増等
その他収入	537	1,344	539	1,470	791	1,296	983	1,688	837	1,626	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	1,134,888	1,322,158	1,166,936	1,105,383	1,133,319	1,127,292	1,131,438	1,355,868	1,103,026	1,341,012	
支出											
業務経費	590,569	655,900	591,910	610,246	685,483	623,427	695,092	653,165	696,754	590,371	共済金の減等
貸付金	524,831	483,872	561,773	480,565	519,648	462,901	466,966	447,905	422,279	433,669	事業貸付金の貸付実績の増
支払利息	51	33	42	25	31	19	10	17	9	14	
一般管理費	144	136	145	137	153	135	148	129	141	118	
計	1,115,595	1,139,941	1,153,869	1,090,973	1,205,315	1,086,482	1,162,217	1,101,217	1,119,184	1,024,172	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位:百万円)

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		差額理由
	予算額	決算額									
	収入										
運営費交付金	1,612	1,612	1,610	1,610	1,594	1,594	1,518	1,518	1,483	1,483	
貸付等回収金	50,626	50,431	56,145	51,558	53,579	49,795	49,212	49,212	45,147	46,437	事業貸付金の回収実績の増
貸付金利息	315	234	178	126	136	169	230	221	226	235	
業務収入	59,241	50,342	64,053	53,165	71,261	74,793	102,128	141,071	130,437	183,236	掛金収入実績の増
運用収入	6,030	5,792	5,591	5,486	4,983	5,020	4,478	4,388	3,698	3,766	利息収入の増
その他収入	8	329	6	276	12	257	10	178	9	142	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	117,832	108,740	127,583	112,221	131,565	131,629	159,238	196,587	180,999	235,299	
支出											
業務経費	51,305	51,789	59,461	45,669	56,383	41,798	40,451	38,242	33,088	43,645	解約手当金の増等
貸付金	80,655	56,354	82,818	42,918	52,600	40,184	49,580	38,984	39,731	38,286	事業貸付金の貸付実績の減
支払利息	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	121	109	117	113	130	112	114	100	117	94	
計	132,263	108,251	142,396	88,700	109,113	82,094	90,145	77,326	72,936	82,025	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

(単位:百万円)

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		差額理由
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	収入										
借入金等	-	-	4,000	2,600	1,000	-	-	-	-	-	
業務収入	2,663	2,253	2,746	3,207	2,458	4,243	3,176	5,356	3,431	6,142	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	205	47	15	14	-	1	-	5	1	7	利息収入の増
受託収入	88	83	84	51	55	74	69	39	54	64	受託事業実績の増
その他収入	7	15	4	14	7	7	6	8	5	11	
計	2,964	2,398	6,848	5,886	3,519	4,324	3,251	5,407	3,491	6,225	
支出											
業務経費	2,243	1,313	1,579	1,371	1,536	1,098	1,456	962	1,306	1,065	事業実績の減
受託経費	88	83	84	51	55	74	69	39	54	64	受託事業実績の増
借入金等償還	7,201	7,200	9,100	8,400	1,900	1,300	-	-	-	-	
支払利息	244	241	107	106	10	7	-	-	-	-	
一般管理費	120	80	83	92	93	69	89	62	71	57	
計	9,896	8,917	10,953	10,020	3,594	2,547	1,614	1,064	1,431	1,186	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

(単位:百万円)

	21年度				22年度				23年度				24年度				25年度					
	予算額		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由											
収入																						
借入金等	1,250	13,000	13,000	9,550	10,550	9,500	9,500	9,000	9,950	9,000	9,000	9,000	7,500	-	7,500	-	7,500	-	7,500	-	7,500	他勘定借入実績なし
貸付等回収金	346	434	434	337	280	331	331	367	285	285	367	367	248	287	248	287	248	287	248	287	248	事業貸付金の回収実績の増
貸付金利息	18	31	31	21	9	11	11	35	6	6	35	35	2	3	2	3	2	3	2	3	2	
業務収入	695	947	947	887	698	844	844	1,496	711	711	1,496	1,496	746	1,237	746	1,237	746	1,237	746	1,237	746	販売用不動産の譲渡実績の増
運用収入	259	76	76	35	8	17	17	15	9	9	15	15	6	9	6	9	6	9	6	9	6	
その他収入	141	131	131	71	7	13	13	12	4	4	12	12	90	92	90	92	90	92	90	92	90	
計	2,709	14,619	14,619	10,900	11,553	10,717	10,717	10,924	10,965	10,965	10,924	10,924	8,591	1,628	8,591	1,628	8,591	1,628	8,591	1,628	8,591	
支出																						
業務経費	3,859	1,216	1,216	2,097	2,392	1,643	1,643	1,184	1,717	1,717	1,184	1,184	1,368	1,241	1,368	1,241	1,368	1,241	1,368	1,241	1,368	事業実績の減
借入金等償還	10,666	13,716	13,716	11,537	10,050	9,550	9,550	9,500	9,750	9,750	9,500	9,500	7,700	3,100	7,700	3,100	7,700	3,100	7,700	3,100	7,700	他勘定借入実績の減に伴う減
支払利息	211	153	153	85	48	57	57	38	38	38	38	38	15	18	15	18	15	18	15	18	15	
一般管理費	70	71	71	61	64	57	57	53	60	60	53	53	58	46	58	46	58	46	58	46	58	
その他の支出	-	-	-	47	14	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,806	15,156	15,156	15,384	12,567	11,322	11,322	10,775	11,565	11,565	10,775	10,775	9,141	4,405	9,141	4,405	9,141	4,405	9,141	4,405	9,141	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
 - (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
- (注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

ク. 出資承継勘定

(単位:百万円)

	21年度				22年度				23年度				24年度				25年度					
	予算額		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額		差額理由	
収入																						
業務収入	273	315	167	142	97	509	82	26	16	99	ペンチャーファンド分配金の増											
運用収入	30	25	22	19	19	11	4	10	4	16	利息収入の増											
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
計	303	341	189	161	116	520	86	36	20	115												
支出																						
業務経費	27	24	26	26	30	17	20	15	19	12	事業実績の減											
出資金	106	12	100	1	14	1	14	-	-	-												
一般管理費	2	3	3	3	3	2	2	1	2	1												
計	135	40	129	30	48	20	37	16	22	13												

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドに受取配当金とベンチャー株式の売却収入額等を加算した額を記載しております。
- (2) 出資金は、ベンチャーファンドに対するキャピタルコールの支出額を記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間中の一般管理費（退職手当を除く）を、毎年度平均で前年度比 3%以上削減することを目標としております。

この目標を達成するため、WAN システムの再調達に係る雑役務費等の支出を見合わせることでない一時的な経費の増加があったものの、「独立行政法人中小企業基盤整備機構支出見直し計画」の着実な実施による削減（旅費の削減、法定外福利費の見直し等）の継続や公用車について見直しを行うなど、一般管理費の削減に努めているところであります。

なお、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた国からの要請を受け、24 年度に引き続き、給与削減を継続しております。

（単位：百万円）

		前期中期目標 期間終了年度	当期中期目標期間					備考
			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	
一般管理費	金額	1,713	1,596	1,501	1,499	1,379	1,345	
	比率	100%	93.2%	87.6%	87.5%	80.5%	78.5%	

（注）各年度の一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から地域本部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 1,149,936 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 722,824 百万円（収益の 62.86%）、資産運用収入 344,229 百万円（同 29.93%）、運営費交付金収益 39,357（同 3.42%）、補助金等収益 9,088 百万円（同 0.79%）、出資金収益 8,864 百万円（同 0.77%）、不動産関係事業収入 8,795 百万円（同 0.76%）、貸付金利息収入 8,385 百万円（同 0.73%）等となっております。

これを勘定別に区分すると、以下のようになっております。

ア. 一般勘定

経常収益は 55,127 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 33,741 百万円（収益の 61.20%）、出資金収益 8,668 百万円（同 15.72%）、補助金等収益 7,064 百万円（同 12.81%）、貸付金利息収入 2,143 百万円（同 3.89%）、指導研修事業収入 1,063 百万円（同 1.93%）等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は 461 百万円で、その内訳は、財務収益（受取利息・有価証券利息）424 百万円（同 91.87%）及び債務保証料収入 35 百万円（同 7.54%）等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

経常収益は 1,882 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入（不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入）1,844 百万円（同 97.99%）、財務収益（受取利息・有価証券利息）15 百万円（同 0.78%）、貸付金利息収入 14 百万円（同 0.76%）等となっております。

工. 小規模企業共済勘定

経常収益は 894,836 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 539,588 百万円(同 60.30%)、資産運用収入 341,652 百万円(同 38.18%)、貸付金利息収入 6,008 百万円(同 0.67%)、運営費交付金収益 4,138 百万円(同 0.46%)等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は 189,146 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 183,236 百万円(同 96.88%)、資産運用収入 2,566 百万円(同 1.36%)、財務収益(受取利息・有価証券利息) 1,200 百万円(同 0.63%)、運営費交付金収益 1,478 百万円(同 0.78%)、財源措置予定額収益 294 百万円(同 0.16%)等となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

経常収益は 5,164 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)5,087 百万円(同 98.51%)、受託収入 64 百万円(同 1.24%)等となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

経常収益は 3,279 百万円で、その内訳は、補助金等収益 2,024 百万円(同 61.73%)、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・工業用水道事業収入)880 百万円(同 26.83%)、資産見返補助金等戻入 275 百万円(同 8.38%)、貸付金利息収入 3 百万円(同 0.08%)等となっております。

ク. 出資承継勘定

経常収益は 218 百万円で、その内訳は、出資金収益 196 百万円(同 89.53%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)16 百万円(同 7.22%)等となっております。

① 長期借入金

・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第 15 条第 1 項第 4 号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1 都 2 府 38 県)から長期借入をしております。

(一般勘定)

・期首残高	4,018 百万円
・当期増加額	242 百万円
・当期減少額	431 百万円
・期末残高	3,829 百万円

② 中小企業基盤整備債券

・機構法第 22 条第 1 項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行しておりません。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア. 一般勘定

■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

1. ハンズオン支援等

○新事業展開や経営革新等に取り組む中小企業の経営課題を総合的に解決していくため、専門性の高い支援を行う事業(専門家継続派遣事業)

支援企業数 303 社、支援回数 3,921 回

課題解決率 97.3%

22 年度支援開始企業(新事業展開に取り組む企業)の売上高平均伸び率 14.2 %
(支援前と支援後 2 年経過後)

○全国市場への展開を目指す中小企業に対する販路開拓支援等を行う事業(販路開拓コーディネート事業)

支援企業数 126 社、支援回数 1,078 回

マッチング率 72.1%(支援終了後 1 年以内に具体的な商談に至った割合)

○中小企業の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施を支援するとともに当該企業におけるIT人材の育成を行う事業(戦略的CIO育成支援事業)

支援企業数 39 社、支援回数 592 回

課題解決率 95.7%

○中小企業の個別の経営課題の解決を図るため、大企業・中堅企業で豊富な実務経験を積んだ経営実務支援アドバイザーを派遣して支援する事業(経営実務支援事業)

支援企業数 158 社、支援回数 1,016 回

課題解決率 95.7%

※事業の財源は、運営費交付金 1,119 百万円、受益者負担 85 百万円

2. 新連携支援事業

○異分野の中小企業の新たな連携による新製品・新サービスの事業化に向けた取組みに対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 4,389 件

認定件数 69 件(認定件数累計 927 件)

事業化件数 50 件(事業化件数累計 734 件)

22 年度認定企業の事業化率 84.4%(認定後 3 年経過時点において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,072 百万円の内数

3. ビジネスマッチング事業

○全国市場への事業展開等を目指す中小企業に対して販路開拓・業務提携等のマッチング機会等を提供する事業

(販路開拓マッチング)

・中小企業総合展(東京 ※計4回開催)

出展企業数 753社(来場者数 355,368人)

・中小企業総合展(大阪)

出展企業数 585社(来場者数 70,194人)

・中小企業総合展(東京)、中小企業総合展(大阪)

24年度出展企業のマッチング率 54.7%(販路開拓マッチング:事業実施後1年以内に具体的な商談に至った割合)

(資金調達マッチング)

・ベンチャープラザ等

出展企業数 30社(来場者数 268人)

24年度出展企業のマッチング率 77.8%(資金調達マッチング:事業実施後1年以内に具体的な交渉に至った割合)

(販路開拓ナビゲーター創出支援事業)

・新たな販路を求める中小企業に対し、販路開拓の豊富な経験とネットワークを有する者として機構に登録した民間の専門家「販路ナビゲーター」とのマッチング機会を提供

参加企業数 17社、販路開拓提案書提出件数 80件

24年度支援企業のマッチング率 81.8%(事業実施後1年以内に具体的な商談やマッチング選定に至った割合)

・地域支援機関等が主催する中小企業支援マッチングイベントにおいて、主催者の要請に応じ、販路ナビゲーターを派遣

イベントへの販路ナビゲーター派遣者数 156人(14箇所)

参加企業数 408社、販路開拓提案書提出件数 527件

※事業の財源は、運営費交付金 721百万円、受益者負担 119百万円

4. ファンド出資事業

○成長初期段階の企業や新事業展開に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(起業支援ファンド(ベンチャーファンドを含む))

出資契約数 1ファンド(累積出資契約数 90ファンド)

出資契約額 5億円(累積出資契約額 580億円)

投資先企業数 56社(投資先企業数累計 2,327社)

(中小企業成長支援ファンド(がんばれ!中小企業ファンド、事業継続ファンドを含む))

出資契約数 12ファンド(累積出資契約数 62ファンド)

出資契約額 310億円(累積出資契約額 1,144億円)

投資先企業数 122社(投資先企業数累計 594社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 53 百万円、出資の原資については資本金(政府出資金)で支出額は 16,597 百万円

5. インキュベーション事業(大学連携型起業家育成施設)

○研究開発等に適した施設の提供とともに、施設常駐のインキュベーション・マネージャー等を通じ、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供し、新事業の成長を促進する事業

入居者数 368 社、施設数 17 施設

事業化率 64.7%(インキュベーション事業全体 70.6%)

(25 年度中の施設卒業企業のうち、事業化に至った割合)

平均入居率 92.8%(インキュベーション事業全体 90.0%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 984 百万円(不動産賃貸事業原価 747 百万円)のほか、インキュベーション・マネージャー等による入居者支援について運営費交付金 344 百万円

6. 地域需要創造型等起業・創業促進補助金の実施

○地域の活性化や海外需要の獲得を目指す創業へのチャレンジを支援する事業

・新たに起業・創業しようとする者や第二創業として新事業・新分野に進出しようとする中小企業等への補助金交付を実施

採択件数 6,299 件

※事業の財源は、地域需要創造型等起業・創業促進補助金 906 百万円

■経営基盤の強化に係る主な事業

1. 経営相談、施策情報の提供等

○中小企業等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)等を実施するとともに、セミナー等の開催により中小企業のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報を提供する事業

経営相談件数 12,397 件 利用者の役立ち度 99.7%

○認定経営革新等支援機関(以下、「認定支援機関」という。)が抱える支援上の課題等に対して、専門家による助言や情報提供等の協力業務を実施する事業

窓口相談件数 58 件、出張相談件数 61 件

※事業の財源は、運営費交付金 164 百万円

○国際化に取り組む中小企業を総合的に支援する事業

・中小企業の海外展開、国際取引等に関し、専門家によるアドバイスを実施
アドバイス件数 5,230 件、支援企業の役立ち度 99.8%

・国内外展示会への出展を計画する中小企業に対して、出展前の準備段階から、出展時の展示会場でのサポート、出展後のフォローアップまでを一貫して支援

(海外展示会出展支援)

支援社数 66 社、商談件数 2,799 件

(国内展示会出展支援)

支援社数 196 社、商談件数 779 件

- ・海外展開を目指す中小企業等が具体的な海外展開計画の策定のために必要な事業可能性調査に対し支援を行う「F/S支援事業」を実施

支援企業数 180 社

- ・海外展開を志向する中小企業に対して現地企業とのマッチングの場を提供するため、各国の中小企業支援機関等と連携したビジネス商談会を実施

開催回数 14 回(ベトナム、インドネシア、ミャンマー、タイ、ASEAN 各国)

支援企業数 717 社、商談件数 2,268 件

- ・海外展開を目指す中小企業等に対して、世界最大級データベース、コンパスを活用した販路開拓支援を実施

支援企業数 60 社

※事業の財源は、運営費交付金 406 百万円、海外展開等支援事業費補助金等 767 百万円、受益者負担 3 百万円

- 産油国協力の一環として、サウジアラビアの中小企業施策策定のための提言や、アブダビとの意見交換を行うことにより、現地の中小企業施策の整備に協力する事業

※事業の財源は、産油国石油精製技術等対策事業費補助金 9 百万円

- 中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイト(J-Net21)等により施策情報を提供する事業

アクセス件数 6,201 万件

※事業の財源は、運営費交付金 221 百万円

- 地域支援機関等との連携強化、支援実務者の能力向上に向けた支援や支援事例の情報提供等を行う事業

- ・地域支援機関等の担当者向け講習会の実施

開催回数 223 回、参加人数 7,045 人

- ・全国商工会連合会、日本商工会議所等地域支援機関の全国組織が主催する研修会等への講師派遣、情報提供等を実施

実施回数 27 回

- ・支援実務家が支援先企業等との課題解決の進め方・手順等をすり合わせる際に活用できる業務ツールを開発

※事業の財源は、運営費交付金 223 百万円

- 高度実践型支援人材育成事業の実施

- ・経営支援に優れた実績を有する支援機関を選定し、これらの機関を通じて地域に密着し経営支援に取り組む地方金融機関職員、税理士等に対して長期実践型の研修を実施

受講者数 175 人 研修回数 963 日

※事業の財源は、認定支援機関等研修事業費補助金 65 百万円

○認定支援機関に対して「経営改善・事業再生研修」を実施する事業

実施回数 455 回、受講者数 20,742 名

役立ち度 95.1%

※事業の財源は、認定支援機関向け経営改善・事業再生研修事業費補助金 754 百万円

○中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削、めっき等)の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等の促進に向けた支援を実施する事業

- ・中小ものづくり高度化法に基づく認定申請等に係る計画書のブラッシュアップ、採択後の研究開発の推進及び研究開発終了後の事業化に向けた助言・情報提供まで一貫した支援を実施。

支援件数 2,344 件

- ・ものづくり中小企業が取り組む研究開発の成果普及や事業化の推進を目的としたフォーラム等を開催

開催回数 16 回

○環境・省エネ等の経営課題に取り組む中小企業を支援する事業

- ・廃棄物処理法、労働安全衛生法、省エネ法、化学物質管理規制、環境管理・監査制度(ISO)等中小企業が直面する環境関連の法律・制度に関する情報提供、経営支援等を実施

相談件数 512 件

※事業の財源は、運営費交付金 331 百万円

○消費税転嫁対策に係る講習会等を実施する事業

- ・中小企業団体・認定支援機関向け消費税転嫁対策に係る講師養成研修会を実施
受講者数 2,507 人 研修回数 24 回
- ・中小企業者向け消費税転嫁対策に係る講習会を実施
受講者数 16,572 人 開催回数 888 回
- ・消費税率引き上げに備えて、経営力強化の取組等を紹介するフォーラムの開催
受講者数 322 人 開催回数 5 回

※事業の財源は、自己資金 5 百万円、消費税転嫁対策補助金 115 百万円

○中小企業の事業承継の円滑化、知的資産経営に取り組む中小企業を支援する事業

- ・商工団体、金融機関等に対して、事業承継に関する情報提供やアドバイス等を実施
情報提供・アドバイス件数 2,749 件
- ・事業承継支援者(支援機関、士業団体、金融機関等職員)等を対象とした研修を実施
研修回数 145 回、受講者数 6,197 人
- ・中小企業経営者、支援者及び専門家を対象とした事業承継/知的資産経営フォーラムを東京にて開催
参加者数 407 人

※事業の財源は、運営費交付金 195 百万円

2. 人材支援

○中小企業者や支援機関担当者等に対して長期・短期の研修を実施する事業
(全受講者数)

受講者数 29,174 人、研修回数 1,162 回

受講者の役立ち度 97.7%

1) 中小企業者等研修

○中小企業者が抱える経営課題の解決を促進するための研修を実施

- ・経営者等が直面する経営課題の解決能力の向上を図るための経営管理者研修、経営後継者研修、工場管理者研修等を実施
- ・事例研究、グループディスカッション、演習等を交え、自社の経営改善・現場改善を促す実践的な研修を実施
- ・自社の経営データを持ち寄り経営課題の解決に向けた演習や製造業における現場改善実習、自社のマーケティング戦略策定演習といった実践的な研修を実施

○中小企業政策と密接に連携した重要課題をテーマとする研修を実施

- ・海外展開やIT経営、知的財産権活用、事業承継、地域資源活用、農商工連携等の政策課題等に即応した研修を実施
 - ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、商工団体、金融機関、法人会等との連携を強化しつつ、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき作成する決算書を財務・管理会計に活用する必要性・重要性の周知を実施
- 受講者数 11,033 人、研修回数 472 回
受講者の役立ち度 96.9%

2) 中小企業支援担当者等研修

○都道府県や地域支援機関の職員向け研修を実施

- ・中小企業の経営診断実習や多種多様な事例による演習を交えた実践的な研修を実施
 - ・中小企業の海外展開支援など政策課題や新事業活動支援などの中小企業支援施策に対応した研修を実施
 - ・経営革新等支援機関として認定を受けるために必要な専門的知識や実務経験に係る認定申請の資格要件を付与するための「中小企業経営改善計画策定支援研修」を実施
- 受講者数 634 人、研修回数 17 回

※事業の財源は、運営費交付金等 2,481 百万円、受講料収入等 885 百万円

3. 地域資源の活用

○地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 8,296 件

認定件数 118 件(認定件数累計 1,214 件)

事業化件数 119 件(事業化件数累計 998 件)

23 年度認定企業の事業化率 79.6%(認定後 2 年経過時点において事業化に至っ

た割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,072 百万円の内数

○地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(累積出資契約数 3 ファンド)

(累積出資契約額 18 億円)

投資先企業数 0 社(累計投資先企業数 50 社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 1 百万円

4. 農商工等連携

○中小企業者と農林漁業者との有機的な連携により、新製品・新サービスの開発に取り組む事業者に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 5,753 件

認定件数 67 件(認定件数累計 612 件)

事業化件数 46 件(事業化件数累計 468 件)

23 年度認定企業の事業化率 81.7%(認定後 2 年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金 1,072 百万円の内数

5. 中心市街地活性化

○中心市街地の活性化に取り組む地域を支援する事業

・施策の紹介、先進事例の紹介、計画づくりに対する助言等を実施

中心市街地活性化協議会等への助言等地域数 185 地域

・セミナー等に対する講師派遣、事業計画に対する調査・分析等を実施

中心市街地商業活性化診断・サポート事業(セミナー型・プロジェクト型)支援地域数 39 地域

・中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)による支援

支援先数 31 地域、支援日数 530.5 日

アドバイス支援の役立ち度 100.0%

○商店街の活性化のための支援を行う事業

・中心市街地商業活性化アドバイザー(商店街)、商業活性化アドバイザーによる支援

支援先数 241 先、支援日数 712.5 日

アドバイス支援の役立ち度 99.6%

※事業の財源は、運営費交付金 278 百万円、受益者負担 9 百万円

6. 高度化事業等

○都道府県等と連携し、工場や店舗等の連携・共同化、商店街等の施設整備等の高度化事業に対して、融資や助言による支援を行う事業

(利用者ニーズに対応した高度化事業の積極的展開)

・都道府県及び支援機関等との連携による組合等に対する現地支援等(制度説明、助言、診断)を積極的に実施

支援件数 723 件

25 年度貸付決定額 63.0 億円、貸付決定先 22 先

(高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実)

・貸付先の経営課題の解決を支援するため、職員、アドバイザーによる経営支援を実施

支援先 88 先、支援日数 385.0 人日

・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施

貸付先の事業実施目標の達成度 95.0%(21 年度貸付先が貸付から 3 年経過後の事業実施目標の達成割合)

・正常償還先 325 先の決算書等の経営情報を整理分析し、経営状況を把握の上、183 先に対してフォローアップを実施

・債権区分が要注意債権・貸倒懸念債権に分類される貸付先で償還猶予先・予定先を重点支援先として位置づけ、経営改善計画を策定又は実行支援を 33 先に対して開始し、そのうち 20 先が経営改善計画策定を完了(上記を含め、フォローアップ、経営改善計画策定・実行支援を 231 先に対して実施)

このほか、震災復興事業として「特定地域中小企業特別資金」及び「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施(詳細については、後述「3. 東日本大震災からの復興支援」を参照)。

※事業の財源は、貸付金利息収入 1,737 百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金(政府出資金) 68,147 百万円及び都道府県借入金 242 百万円

■経営環境変化への対応の円滑化に係る主な事業

1. 中小企業再生ファンド

○事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(中小企業再生ファンド)

出資契約数 10 ファンド(累積出資契約数 43 ファンド)

出資契約額 154 億円(累積出資契約額 608 億円)

投資先企業数 37 社(累計 247 社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金 29 百万円、出資の原資については資本金(政府出資金)で支出額は 4,700 百万円

2. 中小企業再生支援

○中小機構内に中小企業再生支援全国本部を設置し、各都道府県の再生支援協議会における中小企業再生支援活動を支援する事業

- ・再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域で不足をしている再生支援専門家の派遣等を実施
再生支援協議会への助言件数 9,107 件
- ・再生支援協議会の要請により、2 次対応個別支援チームへの外部専門家派遣を実施
派遣案件数 4 案件、派遣人日数 70 人日
- ・協議会プロジェクトマネージャー等に対する実務者研修を実施
研修回数 3 回、受講者数 187 人
受講者の役立ち度 99.4%
- ・金融機関、専門家、再生支援協議会向けにセミナー等を開催
開催回数 2 回、受講者数 853 人

※事業の財源は、運営費交付金 335 百万円、中小企業経営支援等対策費補助金 1,906 百万円

○認定支援機関が実施する中小企業・小規模事業者の経営改善計画の策定支援に要する経費の一部を助成する事業

- ・利用申請件数 2,281 件（内 経営改善計画策定完了件数 496 件）

※事業の財源は、中小企業経営支援等対策費補助金 1,086 百万円

3. 東日本大震災からの復興支援

○被災した地域等において、早期の事業活動再開を希望する複数の中小企業者等が入居する仮施設を整備する事業

- ・仮施設の整備状況(完成ベース)
案件数 41 案件(累計案件数 616 案件)
区画数 157 区画(累計区画数 3,417 区画)
面積 10,446 ㎡(累計面積 219,868 ㎡)
入居事業者数 2,819 事業者(前年同期比 35 者増)
仮施設での従業者数 11,983 人(前年同期比 214 人増)

※事業の財源は、運営費交付金 1,483 百万円、内 1,358 百万円は、東日本大震災復興特別会計にて執行

○被災地域の地方公共団体・支援機関や被災中小企業に対して震災復興支援アドバイザーを派遣し、地域経済の再生、新たなまちづくりに向けた計画の策定や中小企業の事業再建等の支援を実施する事業

- アドバイザー派遣支援先数 300 先(中小企業 238 先、地方公共団体等 62 先)
- アドバイザー派遣回数 3,113 回
- アドバイザー派遣人日数 2,824.0 人日

※事業の財源は、運営費交付金 227 百万円

- 中小企業大学校において、中小企業者に対して復興支援セミナー等を実施する事業
開催回数 5回、受講者数 61名

※事業の財源は、運営費交付金 1 百万円

- 原子力発電所事故によって甚大な影響を被る中小企業等を対象とする福島県の貸付制度への支援を行う事業

- ・福島県内の移転先や避難解除区域に帰還し事業を継続・再開するために必要な事業資金を貸し付ける「特定地域中小企業特別資金」を実施し、機構は福島県に対して貸付

(25 年度貸付額 283 億円、累計貸付額 703 億円)

貸付決定先 75 先(累計貸付決定先 792 先)

貸付決定額 12.9 億円(累計貸付決定額 134.9 億円)

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)70,300 百万円

- 東日本大震災により被害を受けた中小企業等を対象とした被災県の貸付制度への支援を行う事業

- ・被災道県(北海道、岩手県、宮城県、福島県、千葉県)が復興事業計画の認定を受けた中小企業グループ、機構が整備する仮施設入居者、商工会・商工会議所に対して、施設・設備の整備に必要な資金を貸し付ける「被災中小企業施設・設備整備支援事業」を実施し、機構は被災 5 道県に対して必要な資金を貸付

被災 5 道県への貸付額 350.6 億円(累計貸付額 1,329.2 億円)

貸付承認先 284 先(累計貸付承認先 539 先)

貸付承認額 156.2 億円(累計貸付承認額 356.3 億円)

被災県及び財団が実施する貸付審査への助言協力 24 先、41.0 人日

※事業の貸付の原資は資本金(政府出資金)132,919 百万円、内 10,000 百万円は、東日本大震災復興特別会計にて執行

事務費の内、5 百万円は、東日本大震災復興特別会計にて執行

- 東日本大震災で被害を受けた中小企業等の二重債務問題に対応するため、債権買取等により支援を行う「産業復興機構」に対して有限責任組合員として出資する事業

(累積出資契約数 5 ファンド)

(累積出資契約額 296 億円)

投資件数 148 件(累積投資件数 224 件)

投資金額 98 億円(累積投資額 159 億円)

※事業の出資の原資は資本金(政府出資金)で支出額は 7,050 百万円

事務費の内、2 百万円は、東日本大震災復興特別会計にて執行

○各産業復興機構の運営者に対する事務経費の助成を実施する事業
助成件数 20 件、助成金額 49 百万円

※事業の財源は、運営費交付金 49 百万円、内 21 百万円は、東日本大震災復興特別会計にて執行

○中小企業再生支援協議会(産業復興相談センター)の再生計画策定支援等を受けた被災中小企業等に対して、利子補給を行う財団等に助成を行う基金(184 億円)の運営を実施する事業
助成対象件数 228 件、利子補給額 955 百万円

※事業の財源は、中小企業再生支援利子補給補助金 957 百万円

○日本政策金融公庫等の復興特別貸付等を受ける中小企業等に対して、利子補給を行う財団等に助成を行う基金(100 億円)の運営を実施する事業
利子補給件数 4,192 件、利子補給額 457 百万円

※事業の財源は、中小企業災害復旧資金利子補給補助金 465 百万円

○被災地での企業立地に役立つ産業用地等の情報を提供する事業

- ・被災県における産業用地、工場跡地又は空き工場等、被災地での企業立地の利便を図る横断検索 WEB を展開
閲覧実績 2,522 件
- ・企業等に対して被災県の情報提供、設備投資の情報収集を行う専門員を配置
被災県へ投資可能性のある企業等訪問 281 件
被災県へ設備投資意向のある企業等の情報を地方公共団体へ提供 3 件

※事業の財源は、運営費交付金 3 百万円

イ. 産業基盤整備勘定

○法律に基づき、事業資金を調達するための債務保証を行う事業

- ・金融機関、ベンチャーキャピタル、事業者等に対して説明会や個別訪問等を通じて機構の債務保証制度の普及活動を実施
(事業再構築円滑化等債務保証)
- ・1 社 1 件からの債務保証の申込みがあり、迅速かつ的確な審査により 1 社 1 件(98 百万円)の保証の応諾を決定(審査期間 51 日)
保証先数 1 社、保証件数 1 件、保証額 98 百万円

※事業の財源は、債務保証料収入 35 百万円、出資金運用収入 424 百万円

ウ. 施設整備等勘定

1. 用地事業(集積団地)

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業

- ・地方公共団体と一体となって設備投資の動きがある業種へのアプローチ等企業誘致活動を実施
- 利活用面積 2.4ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入 320 百万円(不動産販売事業売上原価 145 百万円)、不動産賃貸事業収入 36 百万円(不動産賃貸事業原価 4 百万円)

2. 施設事業

○インキュベーション事業(新事業創出型事業施設)

試作開発等に適した施設の提供とともに、施設常駐のインキュベーション・マネージャー等を通じ、入居者が直面する課題に対して適時適切な支援を提供し、新事業の成長を促進する事業

入居者数 203 社、施設数 15 施設

事業化率 79.4%(インキュベーション事業全体 70.6%)

(25 年度中の施設卒業企業のうち、事業化に至った割合)

平均入居率 87.1%(インキュベーション事業全体 90.0%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 1,003 百万円(不動産賃貸事業原価 714 百万円)

○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 59 社、施設数 4 施設、平均入居率 90.9%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 278 百万円(不動産賃貸事業原価 204 百万円)

○試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 39 社、施設数 8 施設、平均入居率 66.0%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入 208 百万円(不動産賃貸事業原価 134 百万円)

エ. 小規模企業共済勘定

○事業廃止や役員退職の際の生活安定又は事業再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度で、いわば「小規模企業者のための退職金制度」

(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)

- ・全国加入促進強調月間(10~11 月)、確定申告期運動(2~3 月)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(1 県 2 市)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施

加入件数 106,647 件

(小規模企業共済資産の適切な運用)

- ・資産運用の基本方針に基づき、共済制度を安定的に運用していく上で必要とされる収益を長期的に確保するため、安全かつ効率的な運用を行い繰越欠損金の削減に注力
- ・外部専門家から構成する資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか毎年度評価を受けるとともに、基本ポートフォリオの効率性について検証

※事業の財源は、運営費交付金 4,225 百万円、出資金運用収入 167 百万円

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

- 取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが連鎖倒産するなどの事態を防ぐため、共済金の貸付を受けることができる制度

(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)

- ・全国加入促進強調月間(10～11月)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(1県2市)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施
加入件数 36,964 件

(迅速な貸付処理の実行)

- ・審査の効率的な実施により平均審査期間を短縮
審査期間 10 営業日以内の割合 95.9%(申請受理後貸付決定までの処理期間が 10 営業日以内である割合)

(中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上)

- ・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(調査報告書に基づいて債権管理回収役による進捗状況の精査と指導)
- ・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進
共済金貸付累計回収率 85.3%

※事業の財源は、運営費交付金 1,750 百万円、出資金運用収入 1,180 百万円

カ. 工業再配置等業務特別勘定

- 企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業(中核工業団地、頭脳団地、OA 団地)

- ・地方公共団体と一体となって設備投資の動きがある業種へのアプローチ等企業誘致活動を実施
- ・業務期限内に完売が困難と見込まれた産業用地について、所在地方公共団体等への一括譲渡を協議
- ・福島復興再生特別措置法の認定重点推進計画に基づき、福島県及び相馬市からの要請を受けて、いわき四倉中核工業団地を福島県に、相馬中核工業団地を相馬市に無償で譲渡
- ・企業への譲渡及び地方公共団体等への一括譲渡により、当勘定の全ての用地を譲渡
譲渡面積 315.8ha (24 団地)

※事業の財源は、不動産販売事業収入 5,021 百万円(不動産販売事業売上原価 3,808 百万円)、不動産賃貸事業収入 66 百万円(不動産賃貸事業原価 9 百万円)

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業

- ・地方公共団体と一体となって設備投資の動きがある業種へのアプローチによる企業誘致活動を実施
- ・業務期限内に完売が困難と見込まれた産業用地について、所在地方公共団体への一括譲渡を協議
- ・企業への譲渡及び地方公共団体への一括譲渡により、当勘定の全ての用地を譲渡。譲渡面積 169.9ha (8 団地)
- ・田川工業用水道について福岡県に移管

※事業の財源は、不動産販売事業収入 768 百万円(不動産販売事業売上原価 432 百万円)

ク. 出資承継勘定

○旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理を行う業務

- ・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施
- 年度末管理先数 1 社

○旧産業基盤整備基金から承継したファンドの管理を行う業務

- ・残る 1 ファンドについては清算手続き実施中
- 年度末管理先数 1 ファンド

※事業の財源は、財務収益 16 百万円